

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第109期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	静甲株式会社
【英訳名】	SEIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小野田 敦
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小野田 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第105期 平成19年3月	第106期 平成20年3月	第107期 平成21年3月	第108期 平成22年3月	第109期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	24,613,394	25,859,876	22,053,975	21,219,378	21,670,280
経常利益又は経常損失 () (千円)	549,078	470,144	229,828	363,528	313,739
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	215,573	212,310	273,152	145,301	618,107
包括利益 (千円)					560,354
純資産額 (千円)	13,339,650	13,270,259	12,438,042	12,574,945	11,564,058
総資産額 (千円)	18,214,431	18,360,654	16,790,444	16,920,613	15,952,616
1株当たり純資産額 (円)	2,114.98	2,097.24	1,970.22	1,992.34	1,783.93
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 () (円)	41.06	40.44	52.03	27.68	101.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.0	60.0	61.6	61.8	72.5
自己資本利益率 (%)	2.0	1.9	2.6	1.4	5.6
株価収益率 (倍)	20.0	16.2		17.6	5.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	729,220	373,134	317,162	2,382,538	3,968
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	396,078	436,533	867,599	457,672	636,705
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	254,716	159,610	85,378	371,158	18,113
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,505,890	2,299,477	1,830,704	3,383,654	2,789,412
従業員数 (名)	608	623	621	628	632
(外、平均臨時雇用者数)	(91)	(108)	(86)	(49)	(60)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第105期から第106期、第108期から第109期は潜在株式がないため、また第107期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,921,275	11,918,069	9,409,619	8,612,169	9,311,870
経常利益又は経常損失 (千円)	405,208	253,398	81,904	212,241	238,715
当期純利益又は当期純損失 (千円)	219,344	151,637	22,535	128,938	292,556
資本金 (千円)	1,337,000	1,337,000	1,337,000	1,337,000	1,337,000
発行済株式総数 (株)	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	6,483,323
純資産額 (千円)	9,620,021	9,480,397	9,073,293	9,165,854	9,350,685
総資産額 (千円)	12,041,716	12,103,878	11,242,072	10,853,567	11,381,566
1株当たり純資産額 (円)	1,832.38	1,805.79	1,728.50	1,746.14	1,442.48
1株当たり配当額 (円)	16.00	16.00	16.00	16.00	16.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	41.77	28.88	4.29	24.56	48.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	79.9	78.3	80.7	84.5	82.2
自己資本利益率 (%)	2.3	1.6	0.2	1.4	3.2
株価収益率 (倍)	19.7	22.7		19.9	
配当性向 (%)	38.3	55.4		65.1	
従業員数 (名)	279	279	287	297	299
(外、平均臨時雇用者数)	(57)	(80)	(53)	(22)	(32)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第105期から第106期、第108期は潜在株式がないため、また第107期、第109期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 平成22年8月1日を効力発生日として、当社は静岡スバル自動車㈱と株式交換を実施し、同社を完全子会社としました。これに伴い新たに1,233,323株を発行しましたので、発行済株式総数が増加しております。

2【沿革】

年月	摘要
昭和14年5月	静岡県清水市（現・静岡市清水区）において、清水精機株式会社を設立し、航空機部品の製造を開始
昭和15年6月	現在地に本社を移転
昭和21年10月	社名を静甲いすゞ自動車販売株式会社に改称し、いすゞ自動車株式会社の自動車の販売を開始
昭和22年12月	社名を静甲いすゞ自動車株式会社に改称
昭和23年11月	静岡県静岡市（現・静岡市葵区）に静岡営業所を開設
昭和24年10月	株式会社日本ダンロップのタイヤの販売を開始
昭和24年12月	静岡県沼津市に沼津営業所を開設
昭和26年2月	株式会社鈴与機械製作所を吸収合併し、液体自動充填機の製造販売を開始
昭和27年5月	久保田鉄工株式会社と静岡県下特約店契約を締結
〃	三菱電機株式会社と静岡県中部並びに岳南地区の特約代理店契約を締結
昭和29年3月	静岡自動車株式会社(昭和22年9月設立 現・連結子会社)を子会社化
昭和29年6月	静岡県浜松市（現・浜松市東区）に浜松営業所を開設
昭和36年1月	静菱電業株式会社(昭和29年12月大洋冷機株式会社として設立、昭和35年11月に社名を静菱電業株式会社に改称)を子会社化
昭和40年9月	日本機械製造株式会社(昭和39年9月設立、昭和51年4月に社名を株式会社包装技研に改称)を子会社化
昭和43年6月	静岡スバル自動車株式会社(昭和34年3月設立 現・連結子会社)を子会社化
昭和43年12月	静岡県三島市に三島工場を新設し自動包装機製造の専門工場として稼働を開始
昭和44年7月	三菱電機株式会社の家庭電気品の販売業務を中部三菱電機商品販売株式会社に譲渡
昭和45年10月	冷間鍛造設備を清水工場に設置し生産を開始
昭和57年5月	山梨県下のいすゞ車の販売業務を山梨いすゞ自動車株式会社に譲渡
昭和58年7月	静岡県下のいすゞ車の販売業務を静岡いすゞ自動車株式会社に譲渡
昭和58年8月	社名を静甲株式会社に改称
昭和63年5月	静岡県庵原郡富士川町（現・富士市）に富士川工場を新設し、冷間鍛造部門を移転
平成元年1月	日本機械商事株式会社(本社：東京都千代田区 現・連結子会社)を設立
平成元年4月	日本機械商事株式会社(本社：静岡県清水市（現・静岡市清水区）)を吸収合併
平成2年10月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録
平成5年4月	静岡県清水市(現・静岡市清水区)に物流機器事業所(現・愛染事業所)を開設
平成7年11月	静岡スバル自動車(株)(現・連結子会社)が株式を日本証券業協会に店頭登録
平成11年6月	株式会社包装技研(子会社)及び静菱電業株式会社(子会社)を吸収合併
平成13年10月	静岡スバル自動車(株)(現・連結子会社)が会社分割により静岡バイオ(株)(現・連結子会社)を設立
平成14年3月	上下水道事業を廃止
平成16年3月	車両整備関連事業及びJ R関連事業を廃止
平成16年9月	沼津営業所を閉鎖
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年10月	静岡県三島市に三島営業所を開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年8月	株式交換により静岡スバル自動車(株)(現・連結子会社)を完全子会社化

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社8社及び関連会社1社）は、産業機械の製造販売・冷間鍛造製品の製造販売・電機機器の販売・車両関係の販売修理・請負工事・不動産等の賃貸を主な事業の内容としております。

産業機械事業.....当社が主に包装機械を製造販売する他、当社製品の一部を子会社日本機械商事㈱（本社：東京都千代田区）及び関連会社日本機械商事㈱（本社：大阪府大阪市）を通して販売しております。また、子会社㈱エコノス・ジャパンが殺菌装置、食品加工機械等の製造販売、子会社静岡エンジニアリング・サービス㈱が包装機械等の製造販売・修理・改造等を行っております。

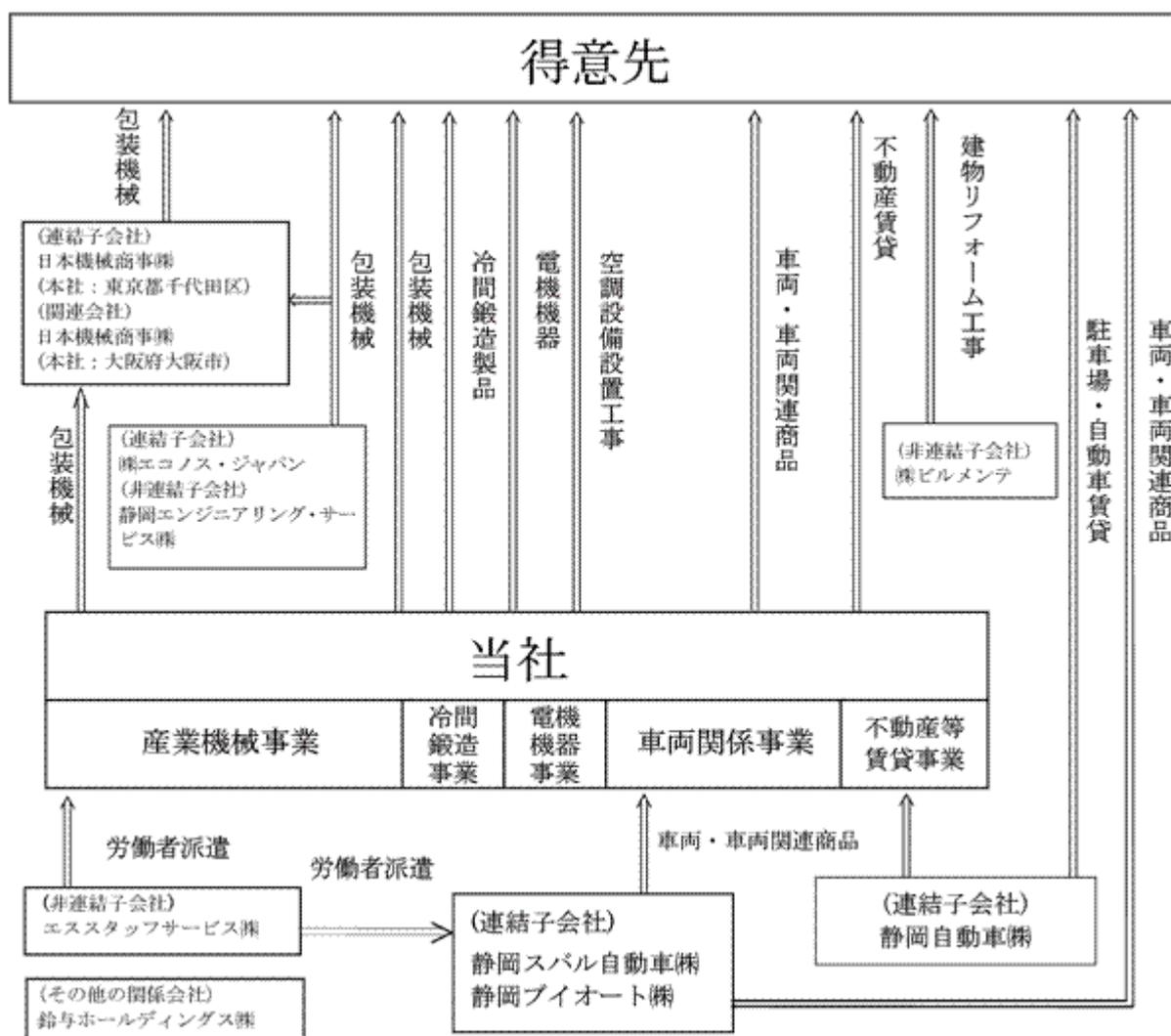
冷間鍛造事業.....当社が冷間鍛造製品を製造販売しております。

電機機器事業.....当社が静岡県内を中心にF A 機器・空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。

車両関係事業.....当社及び子会社静岡スバル自動車㈱・静岡バイオート㈱が、静岡県内を中心に車両及びその関連商品を販売しております。

不動産等賃貸事業.....当社が子会社他に対して不動産を賃貸する他、子会社静岡自動車㈱が、静岡県内を中心に、駐車場経営及び貸自動車業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本機械商事(株)	東京都千代田区	150,000	産業機械事業	100	当社の製品を販売しております。 役員の兼任等 3名
静岡スバル自動車(株)	静岡県静岡市清水区	50,000	車両関係事業	100	当社の商品を販売しております。 同社の商品を購入しております。 当社が土地建物を賃貸しております。 役員の兼任等 2名
(株)エコノス・ジャパン	静岡県菊川市	30,000	産業機械事業	100	同社の商品を購入しております。 役員の兼任等 3名
静岡自動車(株)	静岡県静岡市葵区	16,000	不動産等賃貸事業	100	当社が営業用車両を賃借しております。 役員の兼任等 3名
静岡バイオート(株)	静岡県静岡市葵区	20,000	車両関係事業	100 (100)	当社の商品を販売しております。 役員の兼任等 1名
(その他の関係会社) 鈴与ホールディングス(株)	静岡県静岡市清水区	10,000	金融業 コンサルティング業	(被所有) 28.29	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称等を記載しております。

2 日本機械商事(株)、静岡スバル自動車(株)は、特定子会社であります。

3 日本機械商事(株)、静岡スバル自動車(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

日本機械商事(株) (1) 売上高 2,409,075千円

(2) 経常利益 30,316千円

(3) 当期純利益 16,940千円

(4) 純資産額 396,918千円

(5) 総資産額 1,321,367千円

静岡スバル自動車(株) (1) 売上高 10,752,284千円

(2) 経常利益 145,767千円

(3) 当期純損失 502,860千円

(4) 純資産額 3,700,977千円

(5) 総資産額 5,449,124千円

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
産業機械事業	183(14)
冷間鍛造事業	52(16)
電機機器事業	54(2)
車両関係事業	303(24)
不動産等賃貸事業	2(4)
全社(共通)	38(-)
合計	632(60)

(注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)外から当社グループへの出向受入者等を含み、当社グループから当社グループ外への出向者等を除いた就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の総務人事課等管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
299(32)	38.8	16.1	5,123,290

セグメントの名称	従業員数(名)
産業機械事業	143(14)
冷間鍛造事業	52(16)
電機機器事業	54(2)
車両関係事業	12(-)
全社(共通)	38(-)
合計	299(32)

(注) 1 従業員数は、契約社員22名、社外から当社への出向受入者1名を含み、出向者15名を除いた就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の総務人事課等管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

静甲株式会社労働組合

組合員数 245名(平成23年3月31日現在)

労使関係 良好であります。

静岡スバル自動車株式会社労働組合

組合員数 228名(平成23年3月31日現在)

労使関係 良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、期前半は新興国市場の需要拡大や国による経済対策の効果などにより、穏やかな回復基調となりました。しかし、長引く円高やデフレなどに加え、期後半はエコカー補助金の終了により国内の新車販売が減少し、さらに平成23年3月に発生した東日本大震災の影響も重なり、期末に向けて厳しい状況となりました。

このような経済環境のなかで、当社グループは、平成22年8月1日付で株式交換により静岡スバル自動車株式会社を完全子会社化し、車両関係事業を中心に事業再構築の取組みを進めてまいりました。また各事業において顧客満足の向上を重要な経営目標に掲げ、積極的な営業活動並びに生産活動を推進してまいりました。これらの結果、当社グループの売上高は、前連結会計年度を上回る216億7千万円（前期比2.1%増）となりましたが、株式交換に伴う経費の増加などにより経常利益は3億1千3百万円（前期比13.7%減）となりました。また完全子会社化に伴って特別利益として14億6千8百万円の負ののれん発生益が発生しましたが、事業再構築の一環として資産のグルーピング変更と車両関係事業の営業拠点統廃合を決定したことにより、特別損失として9億7千9百万円の減損損失を計上しましたので、当期純利益は6億1千8百万円（前期比325.4%増）となりました。

なお、セグメントの業績は以下のとおりです。

区 分	売上高(千円)	構成比(%)
産業機械事業	3,966,838	18.3
冷間鍛造事業	1,764,321	8.1
電機機器事業	4,061,362	18.7
車両関係事業	11,778,313	54.4
不動産等賃貸事業	99,445	0.5
合 計	21,670,280	100.0

〔産業機械事業〕

国内景気の先行き不透明感から、新規設備の導入を控える傾向があり、特にトイレタリーや化粧品業界からの引合いが減少して厳しい市況で推移いたしました。販売促進のため充填巻締機のリニューアルやその他の技術開発を行い、内覧会の実施などを通じて受注確保に努めるとともに、原価管理の強化に取り組みました。しかし、前連結会計年度に比べ大型案件が少なかったこともあり、売上高は39億6千6百万円（前期比19.0%減）、営業利益は3億8百万円（前期比41.6%減）となりました。

〔冷間鍛造事業〕

電動工具部品は、中国向けなど納入先メーカーの輸出が回復基調で推移したことにより、低調であった前連結会計年度を上回る実績となりました。また、自動車部品も、納入先の北米向け輸出が堅調であったことから増加いたしました。受注の回復に対応するため、交替制勤務を実施し、生産効率の向上に努めた結果、売上高は17億6千4百万円（前期比77.9%増）、営業利益は1億9千2百万円（前連結会計年度は1千1百万円の利益）となりました。

〔電機機器事業〕

県内製造業の需要回復により、主力であるF A関連機器の販売が堅調に推移するなか、エンドユーザーに対する営業と販売店への営業支援を強化するとともに、新規顧客の開拓に努めました。空調機器や発電設備等の設備機器は、新規案件が少なく厳しい市況となりましたが、大型の機械設備を売上げることができたため、売上高は40億6千1百万円（前期比34.3%増）、営業利益は1億6千9百万円（前期比78.6%増）となりました。

〔車両関係事業〕

期前半はエコカー減税・補助金の効果により好調に推移いたしましたが、後半は補助金の終了に伴って厳しい市況となりました。また、期末には震災の影響で新車の納入が滞る事態となったこともあり、スバル新車部門の販売台数は前連結会計年度を下回りました。この結果、売上高は117億7千8百万円（前期比3.3%減）となりましたが、営業利益は、営業拠点の統廃合などにより販売管理費を抑えることができたため、1億3千4百万円（前期比12.8%増）となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

所有不動産の賃貸契約に変更がありましたので、売上高は9千9百万円（前期比18.3%減）、営業利益は2千4百万円（前期比23.6%減）となりました。

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、27億8千9百万円であり、前連結会計年度末から5億9千4百万円の資金が減少（前連結会計年度は15億5千2百万円の資金が増加）いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が7億4千4百万円でありましたが、売上債権の増加、仕入債務の減少による資金の減少等により、3百万円の資金が増加（前連結会計年度は23億8千2百万円の資金が増加）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による資金の減少等により、6億3千6百万円の資金が減少（前連結会計年度は4億5千7百万円の資金が減少）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の借入による資金の増加、配当金の支払による資金の減少等により、1千8百万円の資金が増加（前連結会計年度は3億7千1百万円の資金が減少）いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	3,062,423	9.8
冷間鍛造事業	1,830,705	+94.3
合計	4,893,128	+12.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	793,673	+25.0
電機機器事業	2,934,455	+30.4
車両関係事業	10,397,550	3.2
合計	14,125,679	+3.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前連結会計 年度比(%)	受注残高 (千円)	前連結会計 年度比(%)
産業機械事業	3,452,226	19.5	1,137,512	22.0
冷間鍛造事業	2,138,183	+121.3	419,241	+823.9
合計	5,590,409	+6.4	1,556,753	+3.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	3,966,838	19.0
冷間鍛造事業	1,764,321	+77.9
電機機器事業	4,061,362	+34.3
車両関係事業	11,778,313	3.3
不動産等賃貸事業	99,445	18.3
合計	21,670,280	+2.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

- 産業機械事業では、お客さまのニーズに合った製品づくりのために研究開発を推進して、展示会への出展などを通して市場にアピールし、受注の確保に努めます。また、変動費管理を柱とした原価管理を更に強化するとともに、機械の標準化を推進して、原価低減並びにより品質の高い製品づくりに取り組んでまいります。
- 冷間鍛造事業では、幅広い分野からバランスよく安定した受注を確保するため、産業機械部品分野の拡大に取り組み、新規ユーザーの開拓を推進いたします。また、材料費や外注費などの削減に取り組むとともに、サーボプレス機を活用したプレス工程の改善や、老朽化した生産設備の更新などにより生産効率の向上を図り、原価低減に取り組んでまいります。
- 電機機器事業では、エンドユーザーへの営業を推進するとともに、技術サポート力を強化してシステム受注の拡大を図ってまいります。設備機器では、省エネルギーや環境関連などの分野における提案営業を推進するとともに、防災意識の高まりから引合いが増加している非常用発電機などの販売に努めます。また、製造業を中心とした顧客の需要開拓に組織横断的に取り組んで売上の確保に努めます。
- 車両関係事業では、現在の売上規模に見合った営業体制への転換を図り、固定費削減を始めとした経営効率の向上を推進するために、これまで一部営業拠点の統廃合を進めてまいりました。今後につきましても、小型店舗を中心とした営業所の統廃合を計画しております。一方で、平成22年4月のポルシェセンター浜松の新設に続き、平成23年5月にはポルシェセンター静岡の移転を実施し、さらには老朽化した営業所の建替えなど、店舗の整備を進めてまいります。

なお、東日本大震災の影響につきましては、震災の影響により産業機械事業、電機機器事業、車両関係事業において、商品や材料・部品の納入が遅れており、正常化にはしばらくの時間を要する事が予想されます。また、不安定な電力供給により特に夏場に向けて当社工場の操業が影響を受けることも想定されます。このような状況ではありますが、当社グループでは、被災されたお客さまの生産設備の復旧を全力でサポートするとともに、納期の遅れなど、お客さまへの影響を最小にするため、全力を挙げて取り組む所存でございます。

4【事業等のリスク】

当社グループでは、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、当社グループでコントロールできない外部要因や、事業上のリスクとして発生する可能性は必ずしも高くないと見られる事項も含め、投資者の投資判断上、重要と考えられる事項については以下に開示しております。また、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品の多くが受注生産であることについて

産業機械事業及び冷間鍛造事業では、その製品の多くが受注生産であるため、製品納期の短縮や品質保証の充実を図り受注獲得に努めておりますが、お客さまの経営方針の変更や在庫調整等の影響を受けて受注が減少し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 依存度の高い仕入先があることについて

電機機器事業においては主に三菱電機株式会社から、また、車両関係事業においては主に富士重工業株式会社及び住友ゴム工業株式会社から商品の供給を受けております。従って、競合メーカーの新製品投入等により当社取扱商品の競争力が低下したり、あるいは仕入先メーカーの商品供給に支障が生じたり、商品戦略が変更されたりした場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権について

主に産業機械事業において包装機械関連技術に関する特許を所有し、知的財産の保護を行っておりますが、他社がより優れた研究開発を行って特許を取得した場合には、当該事業の競争力が低下する可能性があります。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、調査を行っておりますが、その調査にも限界があり、将来的に他社の知的財産権を侵害していると指摘される可能性があります。

(4) 製品の欠陥について

産業機械事業及び冷間鍛造事業の全工場において、品質マネジメントの国際規格であるISO 9001の認証を取得し、品質保証に加えて顧客満足の上をめざして製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来リコールが発生する可能性が皆無であるという保証はありません。また、万一、リコールが発生した場合には、その対応に要するコストが発生して、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 環境関連の法的規制

当社グループは、環境の保全を企業の社会的責任の重要な一部であると考え事業を行っております。冷間鍛造事業では、製造工程において材料の表面潤滑処理のために化学薬品を使用しており、その管理及び処理には万全の体制を整え、環境関連の法的規制を遵守して環境汚染の予防に努めております。また、法規制への対応にとどまらず、平成18年4月にISO 14001の認証を取得し、環境方針に基づいた事業活動を行い、環境への負荷低減に取り組んでおります。しかしながら、不慮の事故によって環境汚染を引き起こし、事業継続が困難となる可能性は皆無とはいえず、また関連法令の改正等によっては、新たな管理費用や処理費用の負担が発生する可能性があります。

(6) 情報流出のリスクについて

事業の過程で入手したお客さまや取引先に関する情報については、個人情報保護規則を定め、適正な管理に細心の注意を払っております。今後も更なる情報管理体制の充実に努めてまいります。万一、情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失われ企業イメージを損ない、また損害賠償請求等によって業績に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害等のリスクについて

各事業の主要な拠点は静岡県内に集中しており、同地域が自然災害等に見舞われた場合には、その影響を受けることが考えられます。自然災害の中でも特に地震に対しては、人的・物的被害を最小限にとどめるよう対策をしておりますが、万一、東海地震のような大規模地震が発生した場合には、大きな被害を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 仕入等の提携は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	主要取扱品目	契約の種類
静甲株式会社 (当社)	三菱電機株式会社	同社製の電機機器・冷熱機器全般	販売代理店
"	住友ゴム工業株式会社	同社製の自動車用タイヤ全般	"
"	川崎重工業株式会社	同社製のガスタービン発電設備、部品並びに付帯工事	"
"	ペリエ社(フランス)	同社製のリンサー、エアークリーナー	"
静岡スバル自動車株式会社 (連結子会社)	富士重工業株式会社	富士重工業株式会社の製造する自動車及びその附属品並びに部品の売買に関し静岡県下全域を販売地域とする販売に関する事項	販売特約店
"	ボルシェジャパン株式会社	静岡県下を販売地域とするボルシェ自動車及びその関連製品の販売及びそれに伴うサービス業務に関する事項	販売店
静岡ピオート株式会社 (連結子会社)	ボルボ・カーズ・ジャパン株式会社	ボルボ自動車及びその部品・用品の売買に関し、静岡県中部を主たる販売地域とする販売に関する事項	販売特約店

(2) 販売等の提携は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	主要取扱品目	契約の種類
静甲株式会社 (当社)	日本機械商事株式会社 (本社：大阪府大阪市)	当社製造の液体自動充填機等の包装機械	特約販売店

6【研究開発活動】

当社グループでは、個別受注生産である産業機械事業の包装機械を中心に、多様化するお客さまのニーズに対応するため研究開発活動を推進しております。研究開発活動は当社で実施しており、包装機械の改良に関する開発及び包装機械の要素技術に関する研究を中心に活動を行っております。当連結会計年度における研究開発費の総額は10,748千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産合計は159億5千2百万円となり、前連結会計年度末から9億6千7百万円減少いたしました。

この内、流動資産は83億9千万円となり、前連結会計年度末から4億2百万円増加いたしました。この主な原因は、現金及び預金の減少5億5千7百万円、受取手形及び売掛金の増加8億7千4百万円、仕掛品の増加1億1百万円であります。固定資産は75億6千2百万円となり、前連結会計年度末から13億7千万円減少いたしました。この主な原因は、建物及び構築物の減少4億3千9百万円並びに土地の減少6億8百万円であり、これらは主として資産のグルーピング変更と車両関係事業における営業拠点の統廃合決定に伴う減損損失（特別損失）の計上によるものであります。これに加えて、時価評価による投資有価証券の減少2億6百万円、繰延税金資産の減少1億2千1百万円などが固定資産減少の主な原因であります。

負債合計は43億8千8百万円となり、前連結会計年度末から4千2百万円増加いたしました。この主な原因は、支払手形及び買掛金の減少2億8千3百万円、その他流動負債の増加3億2千万円、長期借入金の増加1億1千8百万円、退職給付引当金の減少1億3千5百万円であります。

純資産合計は115億6千4百万円となり、前連結会計年度末から10億1千万円減少いたしました。この主な原因は、株式交換による静岡スバル自動車株式会社の完全子会社化に伴い、少数株主持分が21億1千6百万円減少し、一方で新株発行により資本剰余金が5億9千万円増加したこと、また当期純利益の計上により利益剰余金が5億2千4百万円増加したためであります。

(2) 経営成績の分析

産業機械事業では、国内景気の先行き不透明感から新規設備の導入を控える傾向があり、また大型案件の売上が少なかったこともあって、売上高は前連結会計年度に比べて19.0%減の39億6千6百万円となりました。冷間鍛造事業では、納入先メーカーの輸出が回復基調で推移したことにより、電動工具部品及び自動車部品が堅調に推移して、売上高は低調であった前連結会計年度に比べて77.9%増の17億6千4百万円となりました。電機機器事業では、県内製造業の需要回復によりFA関連機器の販売が堅調に推移したことを主要因として、売上高は前連結会計年度に比べて34.3%増の40億6千1百万円となりました。車両関係事業では、エコカー補助金の終了や東日本大震災の影響により期末に新車の納入が滞る事態となったことにより、売上高は前連結会計年度に比べて3.3%減の117億7千8百万円となりました。これらの結果、当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べて2.1%増の216億7千万円となりました。

利益面では、株式交換による静岡スバル自動車株式会社の完全子会社化に伴い、株式交換のための経費が増加したことなどにより、経常利益は、前連結会計年度に比べて13.7%減の3億1千3百万円となりました。また、完全子会社化に伴って特別利益として14億6千8百万円の負ののれん発生益が発生しましたが、事業再構築の一環として資産のグルーピング変更と車両関係事業の営業拠点統廃合を決定したことにより、特別損失として9億7千9百万円の減損損失を計上しましたので、当期純利益は前連結会計年度に比べて325.4%増の6億1千8百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略としております。当連結会計年度は施設の充実による拡販を目的として、車両関係事業を中心に563,890千円の設備投資(有形固定資産及び無形固定資産)を実施しました。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資額(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	50,969	+545.5
冷間鍛造事業	73,878	+250.2
電機機器事業	3,881	49.8
車両関係事業	399,533	26.8
不動産等賃貸事業	16,261	+45.9
合計	544,524	8.2
消去又は全社	19,366	+196.7
連結	563,890	6.0

主な設備投資は、車両関係事業において静岡スバル自動車(株)及び静岡バイオト(株)が社用車の取得(331,791千円)を行いました。

また、営業に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
三島工場 (静岡県三島市)	産業機械事業	包装機械 生産設備	193,974	53,513	97,619 (14,848)	24,543	369,651 (12)	80
清水工場 (静岡県静岡市清水区)	産業機械事業	包装機械 生産設備	203,174	31,701	8,630 (8,860)	10,173	253,680 (2)	63
富士川工場 (静岡県富士市)	冷間鍛造事業	冷間鍛造 製品生産 設備	58,983	330,918	483,448 (15,755) [1,027]	19,880	893,231 (16)	52
本社 (静岡県静岡市清水区)	全社	全社的管 理業務用 設備	51,594	1,409	20,771 (5,094)	6,442	80,216 (-)	38
本社別館 (静岡県静岡市清水区)	電機機器事業	販売業務 用設備	40,126	2,873	7,166 (859)	4,709	54,875 (1)	37
愛染事業所 (静岡県静岡市清水区)	車両関係事業	販売業務 用設備	4	785	166,000 (2,500)	1,170	167,960 (-)	8
静岡営業所 (静岡県静岡市葵区)	電機機器事業	販売業務 用設備	37,565	284	122,521 (787)	764	161,136 (1)	13

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本機械商事(株)	本社(東京都千代田区)	産業機械事業	販売業務用設備	152	1,660	[382]	356	2,169	21 (-)
静岡スバル自動車(株)	本社(静岡県静岡市清水区) 他営業所	車両関係事業	販売業務用設備	776,100	300,814	1,888,425 (32,163) [20,324]	53,024	3,018,365	280 (21)
(株)エコノス・ジャパン	本社(静岡県菊川市)	産業機械事業	殺菌装置等生産設備	8,690	1,656	343 (176) [1,089]	4,850	15,539	19 (-)
静岡自動車(株)	本社(静岡県静岡市葵区)	不動産等賃貸事業	駐車場	329,824	11,676	83,796 (2,889)	712	426,009	2 (4)
静岡バイオート(株)	本社(静岡県静岡市葵区) 他営業所	車両関係事業	販売業務用設備	5,149	12,575	[1,172]	2,971	20,696	11 (3)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。
 なお、「その他」に含まれる「建設仮勘定」以外は消費税等を含んでおりません。
 2 賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
 3 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように、提出会社を中心に調整を図っております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 富士川工場	静岡県 富士市	冷間鍛造事業	直線式ボンデ装置更新	118,078	9,600	自己資金	平成23年 2月	平成23年 8月	-
静岡スバル自動車(株) ポルシェセンター静岡	静岡県 静岡市 駿河区	車両関係事業	ショールーム及び事務所並びにサービス工場の新設	139,813	-	自己資金	平成23年 2月	平成23年 4月	-

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
 2 ポルシェセンター静岡は、旧静岡支店跡地の資産を活用しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,483,323	6,483,323	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,483,323	6,483,323		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年8月1日(注)	1,233,323	6,483,323		1,337,000	590,761	1,833,576

(注) 静岡スバル自動車株式会社を完全子会社とする株式交換による増加であります。

発行価格 479円

資本繰入額 0円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	11	24	3	1	545	600	
所有株式数(単元)		9,886	80	29,689	1,636	4	23,471	64,766	6,723
所有株式数の割合(%)		15.26	0.12	45.84	2.53	0.01	36.24	100	

(注) 自己株式982株は、「個人その他」に9単元及び「単元未満株式の状況」に82株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴与ホールディングス株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	1,832	28.26
鈴木 恵子	静岡県静岡市清水区	645	9.96
有限会社ティエムケイ	東京都渋谷区広尾3丁目1-22-405	476	7.34
鈴木 美代	静岡県静岡市清水区	340	5.25
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	321	4.96
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号	319	4.92
清水食品株式会社	静岡県静岡市清水区築地町11番26号	204	3.15
エスアイエックス エスアイエス エルティエディー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	162	2.51
鈴与自動車運送株式会社	静岡県静岡市清水区興津清見寺町1375-51	104	1.60
静甲従業員持株会	静岡県静岡市清水区天神2丁目8番1号	99	1.54
計		4,505	69.50

(注) 前事業年度末において主要株主であった鈴木恵子氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,475,700	64,757	
単元未満株式	普通株式 6,723		
発行済株式総数	6,483,323		
総株主の議決権		64,757	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
静甲株式会社	静岡県静岡市清水区 天神二丁目8番1号	900	-	900	0.01
計		900	-	900	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	145	67,889
当期間における取得自己株式	-	-

会社法第155条第9号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	39	17,988
当期間における取得自己株式	-	-

(注)「当事業年度における取得自己株式」は、平成22年8月1日を効力発生日とする当社と静岡スバル自動車株式会社との株式交換に関する端数株式の処理に当社が買い手として応じたものです。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	982	-	982	-

3【配当政策】

当社は、企業体質の一層の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図り、株主の皆さまには、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また、配当の回数につきましては、株主総会決議による期末配当の他、取締役会決議による中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。（当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。）

このような基本方針に基づき、当事業年度におきましては、一株当たり16円（うち中間配当8円）の配当を実施いたしました。なお、内部留保資金につきましては、今後の事業活動に活用してまいります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年10月29日 取締役会決議	51,859	8
平成23年6月28日 定時株主総会決議	51,858	8

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第105期 平成19年3月	第106期 平成20年3月	第107期 平成21年3月	第108期 平成22年3月	第109期 平成23年3月
最高(円)	986	930	825	579	540
最低(円)	730	619	420	400	411

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	444	444	475	515	540	525
最低(円)	411	430	445	457	500	420

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	鈴木 恵子	昭和25年2月27日生	平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年5月 平成18年6月 平成21年5月	日本機械商事(株)(本社：東京都) 監査役 当社 取締役 当社 代表取締役 取締役社長(現) 静岡スバル自動車(株) 取締役 日本機械商事(株)(本社：東京都) 取締役会長 静岡スバル自動車(株) 取締役会長 日本機械商事(株)(本社：東京都) 代表取締役会長(現)	(注)2	645
専務取締役	代表取締役 社長補佐	小野田 敦	昭和19年8月6日生	昭和43年3月 平成4年4月 平成9年6月 平成14年7月 平成18年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成21年6月	当社 入社 当社 企画室長 当社 取締役 経理部長兼企画室長 当社 取締役 管理部門担当 静岡スバル自動車(株) 代表取締役 取締役社長 当社 取締役 静岡スバル自動車(株) 取締役会長 (現) 当社 代表取締役 専務取締役 社長補佐(現)	(注)2	2
専務取締役	代表取締役 特命事項担当	鈴木 武夫	昭和19年3月12日生	昭和42年4月 昭和49年12月 昭和55年11月 平成12年2月 平成18年6月 平成18年6月 平成23年6月	日本輸出入銀行(現 国際協力銀行) 入行 当社 取締役 当社 常務取締役 デンセイ・ラムダ(株)(現TDKラムダ(株)) 代表取締役社長 静岡スバル自動車(株) 取締役(現) 当社 取締役 当社 代表取締役 専務取締役 特命事項担当(現)	(注)2	50
取締役	特命事項担当	分部 清史	昭和23年2月7日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成18年6月 平成20年8月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年7月	当社 入社 当社 商事部長 当社 取締役 商事部門担当 当社 取締役 管理部門・事業部門担当 (株)エコノス・ジャパン 代表取締役 取締役会長(現) 当社 取締役 事業部門統括 商事事業部・清水工場・富士川工場担当 当社 取締役 商事事業部門担当 当社 取締役 特命事項担当(現)	(注)2	2
取締役	特命事項担当	中村 元保	昭和24年3月10日生	昭和46年4月 平成10年4月 平成19年5月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年10月 平成22年4月 平成22年7月	当社 入社 当社 総務部長 日本機械商事(株)(本社：東京都) 監査役(現) 当社 社長室長 当社 取締役 管理部門担当 社長室長 静岡自動車(株) 代表取締役 取締役社長(現) 当社 取締役 管理部門担当 社長室長兼務管理部長 当社 取締役 管理部門・冷間鍛造事業部門担当 秘書室長 当社 取締役 特命事項担当(現)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	開発・品質 担当	濱高 光治	昭和21年5月2日生	昭和44年3月 平成7年4月 平成9年6月 平成15年11月 平成18年5月 平成20年6月 平成20年12月 平成22年4月 平成22年7月 平成23年6月	当社 入社 当社 三島工場長 当社 取締役 三島工場長 日本機械商事(株) (本社：東京都) 代表取締役 常務取締役 日本機械商事(株) (本社：東京都) 取締役 (現) 当社 取締役 当社 取締役 包装機械品質責任者兼 三島工場担当 当社 取締役 包装機械事業部門担当 当社 取締役 包装機械事業統括 当社 取締役 開発・品質担当 (現)	(注) 2		
取締役	包装機械事業 担当兼務三島 工場長	大石 透	昭和32年8月15日生	昭和55年4月 平成13年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社 入社 当社 富士川工場長 当社 商事部長 当社 三島工場長 当社 包装機械事業部門長兼務三島 工場長 当社 取締役 包装機械事業担当兼務 三島工場長 (現)	(注) 2		
取締役		掛下 肇彦	昭和35年10月8日生	平成3年1月 平成15年5月 平成21年6月	日本機械商事(株) (本社：大阪府) 取締役 日本機械商事(株) (本社：大阪府) 代表取締役社長 (現) 当社 取締役 (現)	(注) 2		
常勤監査役		塩谷 達雄	昭和20年1月3日生	昭和42年3月 平成9年10月 平成13年6月	当社 入社 当社 監査室長 当社 監査役 (現)	(注) 3	3	
監査役		大嶋 秀龍	昭和14年2月5日生	平成7年6月 平成9年6月 平成13年6月	(株)静岡銀行 常務取締役・システム部 長 静岡コンピューターサービス(株) 代 表取締役社長 当社 監査役 (現)	(注) 3	1	
監査役		梅田 健司	昭和18年10月1日生	平成13年7月 平成14年8月 平成17年6月	掛川税務署長 梅田健司税理士事務所所長 (現) 当社 監査役 (現)	(注) 3	1	
監査役		馬杉 秀	昭和21年6月15日生	平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成20年6月 平成20年6月	(株)静岡銀行 取締役 東京支店長 (株)静岡銀行 常務取締役 首都圏カン パニー長兼トレジャーリーカンパニー 長 (株)静岡銀行 常勤監査役 遠州トラック(株) 社外監査役 (現) 当社 監査役 (現)	(注) 3	1	
計								708

- (注) 1 監査役 大嶋秀龍、梅田健司、馬杉秀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 専務取締役 鈴木武夫は、取締役社長 鈴木恵子の配偶者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は迅速な意思決定と情報の共有化による効率的な経営活動を行うとともに、法令を遵守し企業倫理を高めることを重要な課題として、コーポレート・ガバナンスに関する体制を整備しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。

有価証券報告書提出日現在の取締役は8名、監査役は4名で、うち3名が社外監査役となっております。

取締役会は、原則として取締役及び監査役全員出席のもと月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、意思決定の迅速化を図るとともに、各取締役の業務執行の監督を行っております。

また、常勤取締役により構成される経営会議を毎月1回以上開催し、重要事項については事前に議論を行い、その審議を経て取締役会において決定しております。

監査役会は、取締役会に先立って原則月1回開催されておりますが、必要に応じて随時開催して監査役相互の情報交換等を行い、経営監視機能の強化に努めております。

会計監査につきましては、ときわ監査法人を会計監査人として選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

なお、全社的な内部統制及びリスク管理に関する事項を扱うため、社長を委員長とする内部統制委員会を設置しております。

以上の企業統治の体制及び下記 に記載の内部統制システムの整備の状況により、十分に経営の監視機能を果たしうる体制にあると考えることから、当社は委員会設置会社を選択せず、監査役会設置会社を選択しております。

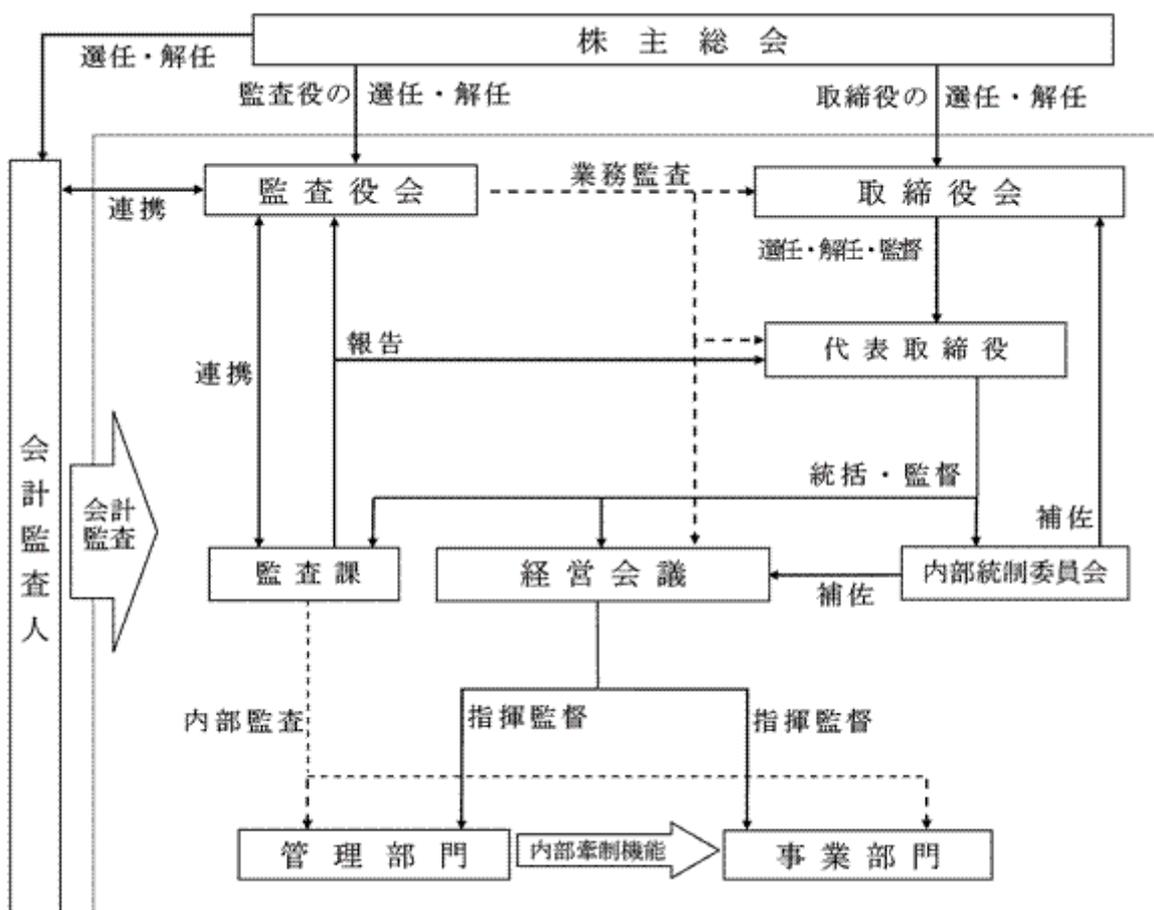
内部統制システムの整備の状況

内部統制委員会では、取締役会及び経営会議を補佐しながら、全社的なリスク管理に関する事項の検討を行うとともに、内部統制システムの構築・整備・運営を推進しております。

取締役会では経営方針及び事業計画並びに業務執行上の重要な事項に関する意思決定を行い、また毎月開催する事業推進会議において、常勤取締役は事業計画に基づいた事業推進の状況について、各部門長から直接報告を受けて、業務執行に関する指揮監督を行っております。

業務の執行につきましては、職務権限規則及び組織管理規則を定め、また、社内を事業部門と管理部門とに分けて業務を合理的に分担することによって内部牽制を図っております。なお、内部監査部門である監査課は社長直属の組織としております。

企業統治の体制・内部統制システム



リスク管理体制の整備の状況

当社の事業に伴うリスクについては、取締役会、経営会議及び内部統制委員会において経営全般のリスク管理を行い、各部門での所管業務に付随するリスク管理については部門長が行い、重大な損失の発生を認識もしくは予見した時には、すみやかに取締役会に報告するものとしております。また、業務の過程で法律上の疑義が生じた場合には、弁護士等の社外の専門家に相談し、法的な観点から助言及び指導を受けることができる体制を取っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査

内部監査については、社長直属の専任組織である監査課（有価証券報告書提出日現在の人員は4名）が担当しております。監査課は監査計画に基づき社内での全部門に対して監査を実施する他、経営トップからの特命による監査を行っております。監査結果及び改善施策は経営トップに文書で報告され、監査課が改善施策の実施確認及び指導を行うことで内部監査の実効性を確保しております。

監査役監査

監査役は、常勤監査役を中心として、期初に定めた監査の方針及び職務の分担等に基づき、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、取締役等から業務執行の状況や営業の状況について報告を受けて必要な意見を述べるほか、決裁書類の閲覧や本社及び重要な事業所への往査などにより、監査を実施しております。なお、社外監査役である梅田健司氏は、税理士の資格を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、村松淳旨氏及び松島達也氏であり、ときわ監査法人に所属しております。また、両氏に加え、公認会計士5名、その他1名が監査補助者として会計監査に従事いたしました。会計監査人は、監査契約締結後に年間の監査計画を策定し、それに基づき期中監査、期末監査及び拠点往査、たな卸立会等を実施し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。なお、当社と同監査法人及び業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査課は、内部監査の結果を監査役に報告するとともに、監査役会から職務の補助を求められた場合には、監査役監査の補助を行っております。また、監査課は、内部統制委員会に出席して、相互に連携を取っております。監査役は、必要に応じ会計監査人と情報の交換を行う他、監査に関する打合せを行っております。また、監査役と監査課は、会計監査人による監査報告会に出席するなど、相互に連携を取りながら監査業務にあたっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であり、社外監査役と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外の独立した立場からの監視により、取締役の意思決定の妥当性及び適正性を確保するために社外監査役を選任しております。また、社外監査役は、監査役会において監査役相互の情報共有を図るほか、必要に応じて会計監査人との情報交換や、会計監査人による監査報告会に出席するなど、相互に連携を取り合いながら監査業務にあたっております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、会社法が定める要件（監査役3名以上でその過半数が社外監査役でなければならない）に対して、監査役4名を選任し、その内3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。社外監査役を含み、監査役は原則として全員が月1回開催される取締役会に出席しており、取締役会による意思決定に対して、法令の遵守に限らず、その妥当性及び適正性を確保する観点から発言を行っております。特に社外監査役からは、社外の良識や経験、見識に基づき客観的な視点からの評価及び発言をいただいております。こうした意見を尊重し、経営判断に適切に反映しております。このように現在の体制の下で、社外監査役による社外独立の立場からの監視を中心とした、監査役による経営監視機能が適切に働いていると認識しておりますので、社外取締役の選任は行っておりません。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	90,625	80,625	-	-	10,000	8
監査役(社外監査役を除く。)	10,000	9,000	-	-	1,000	1
社外役員	7,230	6,480	-	-	750	3

(注) 1 当事業年度末現在の人数は、取締役7名、監査役4名(うち社外監査役3名を含む)であります。

取締役の員数及び報酬等には、平成22年6月25日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

3 取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

4 取締役の報酬限度額は、平成2年6月18日開催の第88回定時株主総会において年額150,000千円以内(使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まない)と決議しております。

5 監査役の報酬限度額は、平成2年6月18日開催の第88回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議しております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

38銘柄 997,010千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	370,449	301,915	主要銀行
(株)清水銀行	33,440	125,734	主要銀行
富士急行(株)	256,029	116,493	取引先との関係維持
いすゞ自動車(株)	457,700	115,798	取引先との関係維持
(株)マキタ	15,336	47,235	取引先との関係維持
日本電信電話(株)	10,000	39,400	取引先との関係維持
焼津水産化学工業(株)	33,880	38,962	取引先との関係維持
(株)マンダム	8,700	22,185	取引先との関係維持
(株)村上開明堂	21,210	20,149	取引先との関係維持
キューピー(株)	19,000	19,285	取引先との関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	75,430	13,954	主要銀行

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	370,449	254,868	主要銀行
いすゞ自動車(株)	457,700	150,583	取引先との関係維持
(株)清水銀行	33,440	122,724	主要銀行
富士急行(株)	256,029	109,580	取引先との関係維持
(株)マキタ	15,801	61,151	取引先との関係維持
日本電信電話(株)	10,000	37,350	取引先との関係維持
焼津水産化学工業(株)	33,880	27,341	取引先との関係維持
(株)村上開明堂	21,210	24,179	取引先との関係維持
キューピー(株)	19,000	19,076	取引先との関係維持
(株)マングム	8,700	17,652	取引先との関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	75,430	10,409	主要銀行
ヨシコン(株)	33,000	9,933	取引先との関係維持
住友信託銀行(株)	20,315	8,755	主要銀行
アイダエンジニアリング(株)	20,000	7,480	取引先との関係維持
ブルドックソース(株)	40,000	6,800	取引先との関係維持
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	19,967	5,890	主要銀行
(株)J-オイルミルズ	20,979	4,888	取引先との関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	9,540	3,663	主要銀行
豊和工業(株)	39,690	3,572	取引先との関係維持
はごろもフーズ(株)	2,200	2,624	取引先との関係維持
東京海上ホールディングス(株)	1,050	2,335	取引先との関係維持
(株)スルガ銀行	2,632	1,942	主要銀行
第一生命保険(株)	10	1,255	取引先との関係維持
澁谷工業(株)	1,000	859	取引先との関係維持
(株)秀英予備校	2,000	680	取引先との関係維持
(株)東京自働機械製作所	1,210	127	取引先との関係維持
ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)	1,000	42	取引先との関係維持

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)と住友信託銀行(株)は、平成23年4月1日に経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス(株)となっております。

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役の員数については、定款において9名以内とする旨を定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得を決定する機関

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,800		16,800	
連結子会社	14,300		10,000	
合計	31,100		26,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、ときわ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、外部専門研修に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,388,654	2,831,146
受取手形及び売掛金	2,842,056	3,716,092 ³
商品及び製品	767,161	673,798
仕掛品	558,339	659,934
原材料及び貯蔵品	29,308	32,927
繰延税金資産	191,105	243,021
その他	219,165	237,115
貸倒引当金	7,854	3,969
流動資産合計	7,987,937	8,390,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,333,245	6,022,156
減価償却累計額	4,023,816	4,152,248
建物及び構築物(純額)	2,309,428 ²	1,869,908 ²
機械装置及び運搬具	3,108,258	3,209,111
減価償却累計額	2,315,398	2,458,597
機械装置及び運搬具(純額)	792,859	750,513
土地	3,604,534 ²	2,996,375 ²
建設仮勘定	10,080	10,080
その他	631,534	661,354
減価償却累計額	544,653	540,836
その他(純額)	86,880	120,518
有形固定資産合計	6,803,783	5,747,396
無形固定資産		
投資その他の資産	41,575	42,260
投資有価証券	1,430,478 ¹	1,223,764 ¹
繰延税金資産	385,125	264,062
その他	361,382	285,134
貸倒引当金	89,670	68
投資その他の資産合計	2,087,316	1,772,891
固定資産合計	8,932,675	7,562,549
資産合計	16,920,613	15,952,616

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,025,200	2 1,742,026
短期借入金	2 29,004	2 42,304
未払法人税等	132,161	102,679
賞与引当金	337,064	355,379
その他	763,441	1,084,428
流動負債合計	3,286,872	3,326,817
固定負債		
長期借入金	2 81,910	200,606
繰延税金負債	92,468	52,719
退職給付引当金	664,258	528,416
役員退職慰労引当金	124,934	133,149
資産除去債務	-	48,552
その他	95,224	98,297
固定負債合計	1,058,795	1,061,741
負債合計	4,345,668	4,388,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金	1,242,814	1,833,576
利益剰余金	7,610,401	8,134,656
自己株式	558	644
株主資本合計	10,189,657	11,304,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268,588	259,469
その他の包括利益累計額合計	268,588	259,469
少数株主持分	2,116,698	-
純資産合計	12,574,945	11,564,058
負債純資産合計	16,920,613	15,952,616

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	21,219,378	21,670,280
売上原価	2, 6 16,980,095	2, 6 17,379,945
売上総利益	4,239,283	4,290,335
販売費及び一般管理費	1 3,927,718	1 4,053,499
営業利益	311,564	236,836
営業外収益		
受取利息	3,504	3,110
受取配当金	27,042	28,311
仕入割引	10,829	13,221
受取賃貸料	10,732	-
その他	30,470	63,256
営業外収益合計	82,579	107,900
営業外費用		
支払利息	7,188	4,778
売上割引	20,756	24,111
その他	2,670	2,106
営業外費用合計	30,615	30,996
経常利益	363,528	313,739
特別利益		
前期損益修正益	1,135	-
固定資産売却益	3 976	-
投資有価証券売却益	76	1,001
負ののれん発生益	-	1,468,259
特別利益合計	2,188	1,469,260
特別損失		
固定資産売却損	-	4 2,123
固定資産除却損	5 4,413	5 10,350
減損損失	-	7 979,208
電話加入権評価損	-	11,407
投資有価証券評価損	-	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35,166
特別損失合計	4,413	1,038,299
税金等調整前当期純利益	361,304	744,701
法人税、住民税及び事業税	117,077	109,577
法人税等調整額	66,011	50,124
法人税等合計	183,089	159,701
少数株主損益調整前当期純利益	-	584,999
少数株主利益又は少数株主損失()	32,913	33,107
当期純利益	145,301	618,107

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	584,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	24,645
その他の包括利益合計	-	² 24,645
包括利益	-	¹ 560,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	595,524
少数株主に係る包括利益	-	35,170

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,337,000	1,337,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,337,000	1,337,000
資本剰余金		
前期末残高	1,242,814	1,242,814
当期変動額		
株式交換による増加	-	590,761
当期変動額合計	-	590,761
当期末残高	1,242,814	1,833,576
利益剰余金		
前期末残高	7,549,087	7,610,401
当期変動額		
剰余金の配当	83,987	93,852
当期純利益	145,301	618,107
当期変動額合計	61,313	524,254
当期末残高	7,610,401	8,134,656
自己株式		
前期末残高	558	558
当期変動額		
自己株式の取得	-	85
当期変動額合計	-	85
当期末残高	558	644
株主資本合計		
前期末残高	10,128,343	10,189,657
当期変動額		
株式交換による増加	-	590,761
剰余金の配当	83,987	93,852
当期純利益	145,301	618,107
自己株式の取得	-	85
当期変動額合計	61,313	1,114,930
当期末残高	10,189,657	11,304,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	213,744	268,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,844	9,119
当期変動額合計	54,844	9,119
当期末残高	268,588	259,469
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	213,744	268,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,844	9,119
当期変動額合計	54,844	9,119
当期末残高	268,588	259,469
少数株主持分		
前期末残高	2,095,954	2,116,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,744	2,116,698
当期変動額合計	20,744	2,116,698
当期末残高	2,116,698	-
純資産合計		
前期末残高	12,438,042	12,574,945
当期変動額		
株式交換による増加	-	590,761
剰余金の配当	83,987	93,852
当期純利益	145,301	618,107
自己株式の取得	-	85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,589	2,125,817
当期変動額合計	136,902	1,010,886
当期末残高	12,574,945	11,564,058

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	361,304	744,701
減価償却費	514,095	500,258
減損損失	-	979,208
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,872	93,613
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,335	13,355
退職給付引当金の増減額（ は減少）	36,938	136,517
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12,075	8,215
受取利息及び受取配当金	30,547	31,421
支払利息	7,188	4,778
為替差損益（ は益）	758	1,790
固定資産売却損益（ は益）	976	2,123
固定資産除却損	4,413	10,350
投資有価証券売却損益（ は益）	76	1,001
投資有価証券評価損益（ は益）	-	44
負ののれん発生益	-	1,468,259
前期損益修正損益（ は益）	1,135	-
電話加入権評価損	-	11,407
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35,166
売上債権の増減額（ は増加）	171,066	353,477
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,038,056	197,152
その他の資産の増減額（ は増加）	10,008	116,561
仕入債務の増減額（ は減少）	53,187	327,424
未払消費税等の増減額（ は減少）	115,590	93,286
その他の負債の増減額（ は減少）	1,022	35,406
小計	2,240,299	155,521
利息及び配当金の受取額	30,553	31,427
利息の支払額	6,794	4,648
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	118,480	178,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,382,538	3,968

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	473,213	597,615
有形固定資産の除却による支出	1,193	3,178
有形固定資産の売却による収入	2,281	16,807
無形固定資産の取得による支出	-	18,809
投資有価証券の取得による支出	3,423	6,389
投資有価証券の売却による収入	176	1,001
関係会社株式の取得による支出	897	-
子会社の自己株式の取得による支出	-	18
その他の支出	32,433	33,193
その他の収入	51,031	4,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	457,672	636,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	240,000	-
長期借入れによる収入	-	181,304
長期借入金の返済による支出	29,004	60,308
自己株式の取得による支出	-	85
配当金の支払額	84,061	93,663
少数株主への配当金の支払額	18,093	9,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,158	18,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	758	1,790
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,552,949	616,413
現金及び現金同等物の期首残高	1,830,704	3,383,654
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	22,171
現金及び現金同等物の期末残高	3,383,654	2,789,412

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 日本機械商事(株)(本社:東京都千代田区) 静岡自動車(株) 静岡スバル自動車(株) 静岡バイオート(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (株)エコノス・ジャパン 静岡エンジニアリング・サービス(株) (株)ビルメンテ エススタッフサービス(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 日本機械商事(株)(本社:東京都千代田区) 静岡スバル自動車(株) (株)エコノス・ジャパン 静岡自動車(株) 静岡バイオート(株) 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)エコノス・ジャパンは、重要性が増したため、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 静岡エンジニアリング・サービス(株) (株)ビルメンテ エススタッフサービス(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称 非連結子会社 (株)エコノス・ジャパン 静岡エンジニアリング・サービス(株) (株)ビルメンテ エススタッフサービス(株) 関連会社 日本機械商事(株)(本社:大阪府大阪市) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称 非連結子会社 静岡エンジニアリング・サービス(株) (株)ビルメンテ エススタッフサービス(株) 関連会社 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品 A 車両関係事業 個別法 B その他 移動平均法 製品・仕掛品 A 産業機械事業・車両関係事業 個別法 ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法 B 冷間鍛造事業 総平均法 原材料 移動平均法 未成工事支出金 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>商品 A 車両関係事業 同左 B その他 同左 製品・仕掛品 A 産業機械事業・車両関係事業 同左</p> <p>B 冷間鍛造事業 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上することとしております。 なお、当連結会計年度に計上すべき金額はありません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>売上高及び原価の計上基準 製品(包装機械の一部)および重要な請負工事については、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる場合において、工事進行基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>売上高及び原価の計上基準 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>1 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,353千円、税金等調整前当期純利益は36,520千円減少しております。</p> <p>2 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度は8,359千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 232,709千円 2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。 ・担保に供している資産 建物及び構築物 470,458千円 土地 125,316千円 計 595,774千円 ・上記担保に供している資産に対応する債務 支払手形及び買掛金 160,000千円 短期借入金 22,800千円 長期借入金 25,100千円 計 207,900千円 3	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 46,849千円 2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。 ・担保に供している資産 建物及び構築物 443,264千円 土地 125,316千円 計 568,580千円 ・上記担保に供している資産に対応する債務 支払手形及び買掛金 160,000千円 短期借入金 25,100千円 計 185,100千円 3 受取手形割引高 83,432千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">1,354,792千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">165,510千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,556千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労</td> <td></td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,587千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,153千円</td> </tr> </table> <p>2 当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,319千円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">976千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,561千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,221千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">629千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,413千円</td> </tr> </table> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">8,347千円</p>	給与	1,354,792千円	賞与引当金繰入額	165,510千円	退職給付引当金繰入額	62,556千円	役員退職慰労		引当金繰入額	23,587千円	貸倒引当金繰入額	6,153千円	機械装置及び運搬具	976千円	建物及び構築物	2,561千円	機械装置及び運搬具	1,221千円	その他(工具、器具及び備品)	629千円	計	4,413千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">1,353,193千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">179,059千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66,368千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労</td> <td></td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,315千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,203千円</td> </tr> </table> <p>2 当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,748千円です。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">392千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,728千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,123千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">573千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,595千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,524千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">366千円</td> </tr> <tr> <td>その他(解体撤去費用他)</td> <td style="text-align: right;">3,290千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,350千円</td> </tr> </table> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">49,318千円</p>	給与	1,353,193千円	賞与引当金繰入額	179,059千円	退職給付引当金繰入額	66,368千円	役員退職慰労		引当金繰入額	23,315千円	貸倒引当金繰入額	1,203千円	建物及び構築物	392千円	土地	1,728千円	その他(工具、器具及び備品)	2千円	計	2,123千円	建物及び構築物	573千円	機械装置及び運搬具	3,595千円	その他(工具、器具及び備品)	2,524千円	無形固定資産	366千円	その他(解体撤去費用他)	3,290千円	計	10,350千円
給与	1,354,792千円																																																						
賞与引当金繰入額	165,510千円																																																						
退職給付引当金繰入額	62,556千円																																																						
役員退職慰労																																																							
引当金繰入額	23,587千円																																																						
貸倒引当金繰入額	6,153千円																																																						
機械装置及び運搬具	976千円																																																						
建物及び構築物	2,561千円																																																						
機械装置及び運搬具	1,221千円																																																						
その他(工具、器具及び備品)	629千円																																																						
計	4,413千円																																																						
給与	1,353,193千円																																																						
賞与引当金繰入額	179,059千円																																																						
退職給付引当金繰入額	66,368千円																																																						
役員退職慰労																																																							
引当金繰入額	23,315千円																																																						
貸倒引当金繰入額	1,203千円																																																						
建物及び構築物	392千円																																																						
土地	1,728千円																																																						
その他(工具、器具及び備品)	2千円																																																						
計	2,123千円																																																						
建物及び構築物	573千円																																																						
機械装置及び運搬具	3,595千円																																																						
その他(工具、器具及び備品)	2,524千円																																																						
無形固定資産	366千円																																																						
その他(解体撤去費用他)	3,290千円																																																						
計	10,350千円																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																					
7	<p>7 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>本社・清水営業所 (静岡市清水区) ポルシェセンター静岡 (静岡市清水区) 伊東営業所他 (伊東市他)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地</td> <td>静岡市葵区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各社の事業の種類別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、車両関係事業については営業拠点を最小単位として、遊休資産については個々の資産ごとに、それぞれ資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度は、車両関係事業において、経営資源の集中による経営効率化を目的に移転及び統廃合の実施を決定した営業拠点の資産グループ、並びに、市場価格が著しく下落している遊休資産について減損損失を計上し、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>352,423</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,261</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>593,293</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32,230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>979,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 回収可能価額の算定方法等</p> <p>回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物 土地	本社・清水営業所 (静岡市清水区) ポルシェセンター静岡 (静岡市清水区) 伊東営業所他 (伊東市他)	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地	静岡市葵区他		金額(千円)	建物及び構築物	352,423	機械装置及び運搬具	1,261	土地	593,293	その他	32,230	合計	979,208
用途	種類	場所																				
営業店舗	建物及び構築物 土地	本社・清水営業所 (静岡市清水区) ポルシェセンター静岡 (静岡市清水区) 伊東営業所他 (伊東市他)																				
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地	静岡市葵区他																				
	金額(千円)																					
建物及び構築物	352,423																					
機械装置及び運搬具	1,261																					
土地	593,293																					
その他	32,230																					
合計	979,208																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	200,146千円
少数株主に係る包括利益	38,793千円
計	238,939千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	60,724千円
計	60,724千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,250			5,250
合計	5,250			5,250
自己株式				
普通株式	0			0
合計	0			0

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 第107回定時株主総会	普通株式	41,993	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	41,993	8	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 第108回定時株主総会	普通株式	41,993	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	5,250	1,233	-	6,483
合計	5,250	1,233	-	6,483
自己株式				
普通株式（注）2	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

（注）1 普通株式の発行済株式数の増加1,233千株は、株式交換による静岡スバル自動車株式会社の完全子会社化による増加であります。

2 普通株式の自己株式数の増加184株は、単元未満株式及び端数株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 第108回定時株主総会	普通株式	41,993	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	51,859	8	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 第109回定時株主総会	普通株式	51,858	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,388,654千円	現金及び預金勘定	2,831,146千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	5,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金	41,734千円
現金及び現金同等物	<u>3,383,654千円</u>	現金及び現金同等物	<u>2,789,412千円</u>
2		2 重要な非資金取引の内容	
		株式交換に伴う資本剰余金増加高	590,761千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の売買取引に係る取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <p>その他(工具、器具及び備品)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,860千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,128千円</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,731千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料連結会計年度末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,066千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,665千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,731千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">1,382千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,508千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80,208千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	7,860千円	減価償却累計額相当額	5,128千円	連結会計年度末残高相当額	2,731千円	未経過リース料連結会計年度末残高相当額		1年以内	1,066千円	1年超	1,665千円	合計	2,731千円	支払リース料 (減価償却費相当額)	1,382千円	1年以内	5,700千円	1年超	74,508千円	合計	80,208千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <p>その他(工具、器具及び備品)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,860千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,194千円</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,665千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料連結会計年度末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">908千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">757千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,665千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">1,066千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76,475千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">82,175千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	7,860千円	減価償却累計額相当額	6,194千円	連結会計年度末残高相当額	1,665千円	未経過リース料連結会計年度末残高相当額		1年以内	908千円	1年超	757千円	合計	1,665千円	支払リース料 (減価償却費相当額)	1,066千円	1年以内	5,700千円	1年超	76,475千円	合計	82,175千円
取得価額相当額	7,860千円																																												
減価償却累計額相当額	5,128千円																																												
連結会計年度末残高相当額	2,731千円																																												
未経過リース料連結会計年度末残高相当額																																													
1年以内	1,066千円																																												
1年超	1,665千円																																												
合計	2,731千円																																												
支払リース料 (減価償却費相当額)	1,382千円																																												
1年以内	5,700千円																																												
1年超	74,508千円																																												
合計	80,208千円																																												
取得価額相当額	7,860千円																																												
減価償却累計額相当額	6,194千円																																												
連結会計年度末残高相当額	1,665千円																																												
未経過リース料連結会計年度末残高相当額																																													
1年以内	908千円																																												
1年超	757千円																																												
合計	1,665千円																																												
支払リース料 (減価償却費相当額)	1,066千円																																												
1年以内	5,700千円																																												
1年超	76,475千円																																												
合計	82,175千円																																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の売買取引に係る取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び連結会計年度末残高</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">8,140千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">7,516千円</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right;">624千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,366千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高及び見積残存価額の残高の合計が営業債権の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,801千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">329千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額	8,140千円	減価償却累計額	7,516千円	連結会計年度末残高	624千円	1年以内	1,130千円	1年超	236千円	合計	1,366千円	受取リース料	1,801千円	減価償却費	329千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び連結会計年度末残高</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">8,140千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">7,719千円</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right;">421千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">906千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">278千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,184千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,376千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">202千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	取得価額	8,140千円	減価償却累計額	7,719千円	連結会計年度末残高	421千円	1年以内	906千円	1年超	278千円	合計	1,184千円	受取リース料	1,376千円	減価償却費	202千円
取得価額	8,140千円																																
減価償却累計額	7,516千円																																
連結会計年度末残高	624千円																																
1年以内	1,130千円																																
1年超	236千円																																
合計	1,366千円																																
受取リース料	1,801千円																																
減価償却費	329千円																																
取得価額	8,140千円																																
減価償却累計額	7,719千円																																
連結会計年度末残高	421千円																																
1年以内	906千円																																
1年超	278千円																																
合計	1,184千円																																
受取リース料	1,376千円																																
減価償却費	202千円																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う等リスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については毎月末ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的とした長期の借入であり、変動金利及び固定金利で借入を実施しております。変動金利による長期の借入は、市場動向に注意し、グループとしての資金管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,388,654	3,388,654	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	2,842,056 7,854		
	2,834,201	2,834,201	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,090,184	1,090,184	-
資産計	7,313,040	7,313,040	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,025,200	2,025,200	-
(2) 短期借入金	29,004	29,655	651
(3) 長期借入金	81,910	81,617	292
負債計	2,136,114	2,136,473	358

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(3)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	340,293

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,388,654	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,842,056	-	-	-
合計	6,230,710	-	-	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う等リスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については毎月末ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的とした長期の借入であり、変動金利及び固定金利で借入を実施しております。変動金利による長期の借入は、市場動向に注意し、グループとしての資金管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,831,146	2,831,146	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	3,716,092 3,969		
(3) 投資有価証券 其他有価証券	3,712,123 1,069,330	3,712,123 1,069,330	
資産計	7,612,600	7,612,600	
(1) 支払手形及び買掛金	1,742,026	1,742,026	
(2) 短期借入金	42,304	42,410	106
(3) 長期借入金	200,606	200,606	
負債計	1,984,936	1,985,043	106

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(3)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	154,433

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,823,177			
受取手形及び売掛金	3,716,092			
合計	6,539,270			

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
 該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券
 該当事項はありません。
- 3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	847,289	347,516	499,773
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	847,289	347,516	499,773
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	242,894	270,055	27,160
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	242,894	270,055	27,160
	合計	1,090,184	617,571	472,613

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 340,293千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	176	76	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	176	76	-

当連結会計年度（平成23年3月31日）

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	806,037	323,290	482,747
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	806,037	323,290	482,747
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	263,292	316,913	53,621
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	263,292	316,913	53,621
合計		1,069,330	640,204	429,125

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 154,433千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,001	1,001	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	1,001	1,001	

- 5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について44千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は退職金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

当連結会計年度末現在、当社グループ全体で退職一時金制度については5社が設けており、厚生年金基金は1社が全国印刷製本包装機械厚生年金基金に加入し、また適格退職年金は1契約を有しております。

当社グループの加入している厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、厚生年金基金に係る退職給付債務は認識しておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	33,899百万円
年金財政計算上の給付債務の額	54,817百万円
差引額	20,918百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

0.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,924百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

(1) 退職給付債務	1,229,581千円
(2) 年金資産	436,717千円
(3) 未積立退職給付債務((1) (2))	792,864千円
(4) 未認識数理計算上の差異	128,606千円
(5) 退職給付引当金((3) (4))	664,258千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) 勤務費用	66,963千円
(2) 利息費用	23,713千円
(3) 期待運用収益	5,480千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	17,767千円
(5) その他	288千円
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	102,676千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	0.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年

(その発生時における従業員の平均残存勤務期間
以内の一定の年数による定額法により、それぞれ
発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は退職金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

当連結会計年度末現在、当社グループ全体で退職一時金制度については6社が設けており、厚生年金基金は1社が全国印刷製本包装機械厚生年金基金に加入し、また適格退職年金は1契約を有しております。

当社グループの加入している厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、厚生年金基金に係る退職給付債務は認識しておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	45,710百万円
年金財政計算上の給付債務の額	51,225百万円
差引額	5,515百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

0.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,509百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

(1) 退職給付債務	1,181,176千円
(2) 年金資産	532,895千円
(3) 未積立退職給付債務((1) (2))	648,280千円
(4) 未認識数理計算上の差異	119,864千円
(5) 退職給付引当金((3) (4))	528,416千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 勤務費用	71,610千円
(2) 利息費用	23,118千円
(3) 期待運用収益	5,240千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	15,843千円
(5) その他	449千円
<hr/>	
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	104,883千円
(7) 確定拠出年金の掛金支払額	56,059千円
(8) 厚生年金基金の掛金支払額	8,000千円
<hr/>	
合計((6) + (7) + (8))	168,943千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	0.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年

(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(追加情報)

連結子会社は、平成23年4月1日付で適格退職年金制度につきまして、確定拠出年金制度へ移行しております。

この制度移行に伴う翌連結会計年度の影響額は、4,543千円(特別利益)の見込みであります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">152,466千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">194,096千円</td></tr> <tr><td>適格退職年金に係る退職給付費用否認額</td><td style="text-align: right;">70,661千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">212,148千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">119,297千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">57,918千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">182,128千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">988,716千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">144,327千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">844,389千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">172,111千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">188,498千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,626千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483,762千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">191,105千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">385,125千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">92,468千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.7%</td></tr> </table>	賞与引当金	152,466千円	退職給付引当金	194,096千円	適格退職年金に係る退職給付費用否認額	70,661千円	減損損失	212,148千円	固定資産に係る未実現利益	119,297千円	繰越欠損金	57,918千円	その他	182,128千円	繰延税金資産小計	988,716千円	評価性引当額	144,327千円	繰延税金資産合計	844,389千円	圧縮記帳積立金	172,111千円	その他有価証券評価差額金	188,498千円	その他	17千円	繰延税金負債合計	360,626千円	繰延税金資産の純額	483,762千円	流動資産	繰延税金資産	191,105千円	固定資産	繰延税金資産	385,125千円	固定負債	繰延税金負債	92,468千円	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	評価性引当額の増減額	2.1%	住民税等均等割額	4.1%	その他	4.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">163,710千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">213,843千円</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">62,280千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">286,795千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">131,259千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">211,300千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,069,191千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">299,497千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769,693千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">131,245千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">173,213千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,869千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,329千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454,364千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">243,021千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">264,062千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">52,719千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>負ののれん発生益</td><td style="text-align: right;">78.7%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">33.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">20.6%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.4%</td></tr> </table>	賞与引当金	163,710千円	退職給付引当金	213,843千円	減価償却の償却超過額	62,280千円	減損損失	286,795千円	固定資産に係る未実現利益	131,259千円	その他	211,300千円	繰延税金資産小計	1,069,191千円	評価性引当額	299,497千円	繰延税金資産合計	769,693千円	圧縮記帳積立金	131,245千円	その他有価証券評価差額金	173,213千円	その他	10,869千円	繰延税金負債合計	315,329千円	繰延税金資産の純額	454,364千円	流動資産	繰延税金資産	243,021千円	固定資産	繰延税金資産	264,062千円	固定負債	繰延税金負債	52,719千円	法定実効税率	39.9%	(調整)		負ののれん発生益	78.7%	減損損失	33.2%	評価性引当額の増減額	20.6%	住民税等均等割額	2.1%	その他	4.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.4%
賞与引当金	152,466千円																																																																																																												
退職給付引当金	194,096千円																																																																																																												
適格退職年金に係る退職給付費用否認額	70,661千円																																																																																																												
減損損失	212,148千円																																																																																																												
固定資産に係る未実現利益	119,297千円																																																																																																												
繰越欠損金	57,918千円																																																																																																												
その他	182,128千円																																																																																																												
繰延税金資産小計	988,716千円																																																																																																												
評価性引当額	144,327千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	844,389千円																																																																																																												
圧縮記帳積立金	172,111千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	188,498千円																																																																																																												
その他	17千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	360,626千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	483,762千円																																																																																																												
流動資産	繰延税金資産	191,105千円																																																																																																											
固定資産	繰延税金資産	385,125千円																																																																																																											
固定負債	繰延税金負債	92,468千円																																																																																																											
法定実効税率	39.9%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%																																																																																																												
評価性引当額の増減額	2.1%																																																																																																												
住民税等均等割額	4.1%																																																																																																												
その他	4.9%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7%																																																																																																												
賞与引当金	163,710千円																																																																																																												
退職給付引当金	213,843千円																																																																																																												
減価償却の償却超過額	62,280千円																																																																																																												
減損損失	286,795千円																																																																																																												
固定資産に係る未実現利益	131,259千円																																																																																																												
その他	211,300千円																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,069,191千円																																																																																																												
評価性引当額	299,497千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	769,693千円																																																																																																												
圧縮記帳積立金	131,245千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	173,213千円																																																																																																												
その他	10,869千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	315,329千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	454,364千円																																																																																																												
流動資産	繰延税金資産	243,021千円																																																																																																											
固定資産	繰延税金資産	264,062千円																																																																																																											
固定負債	繰延税金負債	52,719千円																																																																																																											
法定実効税率	39.9%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
負ののれん発生益	78.7%																																																																																																												
減損損失	33.2%																																																																																																												
評価性引当額の増減額	20.6%																																																																																																												
住民税等均等割額	2.1%																																																																																																												
その他	4.3%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.4%																																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 静岡スバル自動車株式会社

事業の内容 車両関係事業

(2) 企業結合日

平成22年8月1日(効力発生日)

(3) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、静岡スバル自動車(株)を完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は本株式交換により、静岡スバル自動車(株)を完全子会社化することで当社の直接的関与のもと、静岡スバル自動車(株)の経営の機動性及び柔軟性を高め、事業再構築への取組みを支援することを目的としております。

これにより、今後も厳しい経営環境が続く自動車販売業界ではありますが、当社グループの安定収益を確保し、グループ全体の企業価値の向上を図ります。

2 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	590,761千円
取得に直接要した費用	千円
取得原価	590,761千円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1 : 静岡スバル自動車(株) 0.41

交換比率の算定方法

株式交換比率については、その公正性と妥当性を期すため、両社から独立した第三者機関として、当社が日興コーディアル証券株式会社を、静岡スバル自動車(株)が株式会社サンク・アンド・アソシエイツをそれぞれ選定し、株式交換比率の算定を依頼しました。

日興コーディアル証券(株)は、当社及び静岡スバル自動車(株)の普通株式それぞれについて、JASDAQ市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法を採用し、また、将来の事業活動の状況の評価に反映するためディスカウント・キャッシュ・フロー法を採用して分析を行いました。各評価方式による当社株式1株に対する静岡スバル自動車株式の割当株式数の算定結果は、市場株価平均法では0.41株~0.46株、ディスカウント・キャッシュ・フロー法では0.22株~0.42株となりました。

(株)サンク・アンド・アソシエイツは、当社及び静岡スバル自動車(株)の普通株式それぞれについて、JASDAQ市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法を採用し、また、将来の事業活動の状況の評価に反映するためディスカウント・キャッシュ・フロー法を採用して分析を行いました。各評価方式による当社株式1株に対する静岡スバル自動車株式の割当株式数の算定結果は、市場株価平均法では、0.41株~0.45株、ディスカウント・キャッシュ・フロー法では0.32株~0.56株となりました。

当社及び静岡スバル自動車(株)は、両社の普通株式がともに上場されていることから、市場株価平均法を重視して株式交換比率を算定することを相当と認め、また、各社において、上述の第三者機関から提出された株式交換比率の算定結果を参考にし、かつ両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案した上で交渉、協議し株式交換比率を決定しました。

交付株式数

普通株式 1,233,323株

(3) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

負ののれん 1,468,259千円

負ののれんの発生原因

少数株主から取得した静岡スバル自動車株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったためです。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では静岡市葵区等において、賃貸用の立体駐車場(土地を含む。)などの賃貸等不動産を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,298千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
556,986	227,384	784,371	921,681

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は当連結会計年度において新たに認識した賃貸等不動産(土地248,481千円)であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	産業機械 事業 (千円)	冷間鍛造 事業 (千円)	電機機器 事業 (千円)	車両関係 事業 (千円)	不動産等 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	4,895,317	991,978	3,024,189	12,186,192	121,699	21,219,378	-	21,219,378
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	564	-	10,997	19,989	25,759	57,310	57,310	-
計	4,895,881	991,978	3,035,187	12,206,181	147,459	21,276,688	57,310	21,219,378
営業費用	4,368,329	980,690	2,940,370	12,086,862	114,905	20,491,157	416,655	20,907,813
営業利益	527,552	11,288	94,817	119,319	32,554	785,531	473,966	311,564
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	2,686,699	1,297,761	1,418,192	6,848,368	950,330	13,201,352	3,719,260	16,920,613
減価償却費	64,740	126,208	12,643	245,816	42,351	491,759	22,336	514,095
資本的支出	7,896	21,096	7,726	545,562	11,143	593,424	6,528	599,953

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品（商品他）の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業.....包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業.....冷間鍛造製品

電機機器事業.....空調機器・冷凍機器・FAシステム機器・電子機器・空調設備設置工事

車両関係事業.....自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業.....不動産賃貸・レンタカー

- 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は476,094千円であり、当社の総務人事課等管理部門に係わる費用であります。
- 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,957,407千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務人事課等管理部門に係わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）に、本国以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社はないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品（商品他）別の製造販売体制を置き、取り扱う製品（商品他）について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品（商品他）別セグメントから構成されており、「産業機械事業」、「冷間鍛造事業」、「電機機器事業」、「車両関係事業」、「不動産等賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は、包装機械関係製品・環境機器を製造販売しております。「冷間鍛造事業」は、冷間鍛造製品を製造販売しております。「電機機器事業」は、空調機器・冷凍機器・FAシステム機器・電子機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。「車両関係事業」は、自動車・産業車両・タイヤを販売しております。「不動産等賃貸事業」は、不動産賃貸・レンタカーを取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
（1）外部顧客への売上高	3,966,838	1,764,321	4,061,362	11,778,313	99,445	21,670,280
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	555	-	2,301	10,060	33,888	46,806
計	3,967,394	1,764,321	4,063,663	11,788,373	133,333	21,717,087
セグメント利益	308,028	192,918	169,296	134,559	24,884	829,686
セグメント資産	3,218,014	1,370,007	1,745,417	5,710,052	503,523	12,547,016
その他の項目						
減価償却費	60,090	106,130	12,004	264,760	36,717	479,703
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	50,969	73,878	3,881	399,533	16,261	544,524

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	21,717,087
セグメント間取引消去	46,806
連結財務諸表の売上高	21,670,280

（単位：千円）

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	829,686
セグメント間取引消去	160
全社費用（注）	593,010
連結財務諸表の営業利益	236,836

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	12,547,016
セグメント間取引消去	486,959
全社資産（注）	3,892,560
連結財務諸表の資産合計	15,952,616

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	当連結会計年度
(1) 減価償却費	
報告セグメント計	479,703
セグメント間取引消去	3,086
全社減価償却費（注）1	23,641
連結財務諸表計上額	500,258
(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	
報告セグメント計	544,524
セグメント間取引消去	6,370
全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）2	25,737
連結財務諸表計上額	563,890

（注）1 全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない本社の減価償却費であります。

2 全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない本社の有形固定資産及び無形固定資産であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	3,966,838	1,764,321	4,061,362	11,778,313	99,445	21,670,280

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失				514,523		464,684	979,208

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

「車両関係事業」セグメントにおいて、当社を完全親会社とし、静岡スバル自動車株式会社を当社の完全子会社とする株式交換を実施したことにより、1,468,259千円の負ののれん発生益（特別利益）を計上しております。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	日本機械商事(株)	大阪府 大阪市	50,000	各種包装機械並びに包装機械プラントの販売	直接 13	包装機械等の販売 役員の兼任	包装機械等の販売	1,511,833	売掛金 前受金	274,319 20,500

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 包装機械等の販売については取引の都度価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	日本機械商事(株)	大阪府 大阪市	50,000	各種包装機械並びに包装機械プラントの販売	直接 13	包装機械等の販売 役員の兼任	包装機械等の販売	1,490,157	売掛金 前受金	631,983 66,643

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 包装機械等の販売については取引の都度価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,992円34銭	1 株当たり純資産額	1,783円93銭
1 株当たり当期純利益	27円68銭	1 株当たり当期純利益	101円82銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	145,301	618,107
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	145,301	618,107
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,249	6,070

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

当社及び静岡スバル自動車(株)は、平成22年 5 月14日開催の両社の取締役会におきまして、当社を株式交換完全親会社とし、静岡スバル自動車(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

(1) 当該株式交換の目的

静岡スバル自動車(株)は、当社の連結子会社 (当社の持株比率50.03%) であり、連結売上高全体の約50% (平成22年 3 月期実績) を占める、当社グループの車両関係事業における中核会社であります。

国内の自動車販売業界では、構造的な自動車需要の減少に加え、景気低迷による個人所得の落ち込みなどにより厳しい事業環境が続いております。このような状況のなか、静岡スバル自動車(株)では、持続的かつ安定的な経営を実現するために営業拠点の統廃合・再配置をはじめとした事業再構築のための施策を進めている最中ではありますが、当社の完全子会社となり経営の機動性及び柔軟性を高めることが、これらの取り組みを更に加速させることに資するものであると判断いたしました。

当社といたしましても、完全子会社化することによって静岡スバル自動車(株)の経営の機動性及び柔軟性を高めながら、連結経営をより一層強化して事業再構築への取り組みを支援することが、グループ全体の企業価値を高めるために重要な施策であると判断いたしました。

また、静岡スバル自動車(株)は、株式市場における資金調達を実施しておらず、また今後もその予定が無い一方で、上場維持のための管理コストは上昇傾向にあります。このような現状のなか、完全子会社化により管理コストの圧縮も期待されることから、この点においても静岡スバル自動車(株)のみならず、当社グループとしての連結経営の観点からメリットを享受できると考えております。

以上の状況をふまえて、上場を維持するメリット・デメリットについて総合的に勘案しながら慎重に協議を重ね、両社の見解が一致した結果、この度の株式交換契約の締結に至りました。

なお、前述のとおり、静岡スバル自動車(株)は車両関係事業の中核会社としてグループ内において重要な位置を占めているため、株式交換という手法により、今後も当社グループの一員として経営を続けてまいります。

本株式交換により、静岡スバル自動車(株)は上場廃止となりますが、本株式交換が、グループ全体としての企業価値向上のためには必要な施策であり、両社の株主の皆さまに報いることができるものであると考えております。

(2) 当該株式交換の方法及び内容

当社を完全親会社、静岡スバル自動車(株)を完全子会社とし、当社は新株式を発行し、株式交換による割当てに充当するものとします。

静岡スバル自動車(株)の普通株式1株に対して当社の普通株式0.41株を割当交付いたします。ただし、当社が保有する静岡スバル自動車(株)の普通株式(平成22年3月31日現在 3,052千株)については、割当交付を行いません。

(3) 当該株式交換の時期

株式交換効力発生日 平成22年8月1日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		11,000	2.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	29,004	31,304	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	81,910	200,606	1.6	平成24年3月31日 ~ 平成32年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債 預り保証金	90,124	96,843	0.8	
合計	201,038	339,753		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,204	6,204	6,204	6,204

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,198,321	6,609,154	4,347,152	6,515,652
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失()(千円)	129,428	1,619,617	84,544	660,943
四半期純利益又は四半期純 損失()(千円)	49,992	1,397,551	62,056	667,395
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ()(円)	9.52	230.35	9.57	102.95

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,291,693	1,836,069
受取手形	435,794	757,477
売掛金	1,290,211 ₁	1,827,563 ₁
完成工事未収入金	227,280	217,913
商品及び製品	133,051	106,751
仕掛品	547,433	604,163
原材料及び貯蔵品	19,027	21,804
前渡金	-	19,897
前払費用	29,630	12,408
繰延税金資産	95,589	121,744
未収入金	39,504	39,474
その他	2,342	2,170
貸倒引当金	75	2,811
流動資産合計	5,111,482	5,564,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,458,625	2,286,265
減価償却累計額	1,554,044	1,580,743
建物(純額)	904,580	705,521
構築物	238,481	238,075
減価償却累計額	188,038	193,605
構築物(純額)	50,443	44,469
機械及び装置	2,103,135	2,132,859
減価償却累計額	1,642,352	1,734,690
機械及び装置(純額)	460,783	398,168
車両運搬具	109,916	109,468
減価償却累計額	93,170	96,677
車両運搬具(純額)	16,746	12,790
工具、器具及び備品	344,169	376,031
減価償却累計額	303,667	304,528
工具、器具及び備品(純額)	40,501	71,502
土地	1,487,283	1,183,315
建設仮勘定	10,080	10,080
有形固定資産合計	2,970,418	2,425,849
無形固定資産		
ソフトウェア	19,632	28,483
その他	1,839	0
無形固定資産合計	21,471	28,483

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,026,493	997,010
関係会社株式	1,327,719	1,918,480
出資金	8,665	8,665
関係会社長期貸付金	226,000	274,000
長期前払費用	1,337	1,073
差入保証金	146,563	150,221
その他	13,425	13,425
貸倒引当金	8	269
投資その他の資産合計	2,750,194	3,362,606
固定資産合計	5,742,085	5,816,940
資産合計	10,853,567	11,381,566
負債の部		
流動負債		
支払手形	118,332	286,750
買掛金	402,280	440,049
工事未払金	40,654	85,801
未払金	105,641	204,530
未払費用	67,749	67,195
未払法人税等	28,924	97,407
未払消費税等	113,424	-
前受金	71,092	121,998
預り金	11,203	11,692
賞与引当金	162,938	178,084
流動負債合計	1,122,241	1,493,510
固定負債		
繰延税金負債	163,035	123,934
退職給付引当金	252,597	234,466
役員退職慰労引当金	71,584	80,334
資産除去債務	-	16,471
預り保証金	78,255	82,164
固定負債合計	565,471	537,370
負債合計	1,687,713	2,030,880

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金		
資本準備金	1,242,814	1,833,576
資本剰余金合計	1,242,814	1,833,576
利益剰余金		
利益準備金	211,715	211,715
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	259,245	197,691
別途積立金	5,316,000	5,316,000
繰越利益剰余金	550,290	225,435
利益剰余金合計	6,337,250	5,950,841
自己株式	558	644
株主資本合計	8,916,506	9,120,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	249,347	229,912
評価・換算差額等合計	249,347	229,912
純資産合計	9,165,854	9,350,685
負債純資産合計	10,853,567	11,381,566

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 4,984,093	1 4,616,703
商品売上高	1 2,938,519	1 3,818,346
完成工事高	1 659,120	1 850,482
その他の売上高	1 30,436	1 26,338
売上高合計	8,612,169	9,311,870
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	29,610	25,708
当期製品製造原価	3 4,222,689	3 3,837,478
合計	4,252,299	3,863,187
製品期末たな卸高	25,708	29,185
製品売上原価	7 4,226,590	7 3,834,001
商品売上原価		
商品期首たな卸高	86,188	107,342
当期商品仕入高	2,715,193	3,423,603
合計	2,801,382	3,530,946
商品他勘定振替高	2 168,743	2 155,750
商品期末たな卸高	107,342	77,565
商品売上原価	2,525,296	3,297,629
完成工事原価		
当期工事原価	507,599	704,738
その他の売上原価	9,318	10,343
売上原価合計	7,268,805	7,846,713
売上総利益	1,343,363	1,465,156
販売費及び一般管理費		
販売促進費	52,315	39,790
貸倒引当金繰入額	-	2,997
役員報酬	89,785	96,105
給与	436,377	444,239
賞与	52,068	73,755
賞与引当金繰入額	61,506	69,094
福利厚生費	115,205	119,517
退職給付引当金繰入額	3,044	2,609
役員退職慰労引当金繰入額	11,312	11,750
通信交通費	68,484	66,395
運賃諸掛	45,466	71,221
減価償却費	44,713	34,685
その他	233,516	295,175
販売費及び一般管理費合計	1,213,796	1,327,334
営業利益	129,567	137,821

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,595	5,047
受取配当金	¹ 60,623	¹ 63,231
仕入割引	10,139	12,040
その他	26,207	44,089
営業外収益合計	103,564	124,409
営業外費用		
支払利息	1,529	760
売上割引	18,521	22,248
為替差損	839	358
その他	-	148
営業外費用合計	20,890	23,516
経常利益	212,241	238,715
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 976	-
投資有価証券売却益	-	1,001
貸倒引当金戻入額	5	-
関係会社株式売却益	397	-
特別利益合計	1,379	1,001
特別損失		
固定資産売却損	-	⁵ 2,123
固定資産除却損	⁶ 1,193	⁶ 2,508
減損損失	-	⁸ 464,684
電話加入権評価損	-	1,838
投資有価証券評価損	-	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,471
特別損失合計	1,193	487,669
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	212,427	247,953
法人税、住民税及び事業税	16,533	96,955
法人税等調整額	66,955	52,352
法人税等合計	83,489	44,603
当期純利益又は当期純損失()	128,938	292,556

【原価明細書】

A 製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
材料費	2		1,192,598	35.1		1,570,632	39.7	
労務費			1,160,055	34.2		1,201,435	30.4	
経費								
1 外注費			501,022			591,416		
2 減価償却費			189,560			164,448		
3 その他			350,659	1,041,243	30.7	425,891	1,181,757	29.9
当期総製造費用				3,393,897	100.0		3,953,824	100.0
仕掛品期首たな卸高				1,398,265			507,930	
他勘定受入高				1,934				
計				4,794,097			4,461,755	
仕掛品期末たな卸高				507,930			577,120	
他勘定振替高				63,477			47,156	
計				571,408			624,276	
当期製品製造原価			4,222,689			3,837,478		

(注)

前事業年度		当事業年度	
1 原価計算の方法		1 原価計算の方法	
(1) 包装機械については、個別原価計算を行っておりま す。		(1) 同左	
(2) 冷間鍛造製品については、総合原価計算を行って おります。		(2) 同左	
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	55,345千円	販売費及び一般管理費	41,406千円
その他	8,131千円	商品売上原価	1,614千円
		その他	4,135千円

B 工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			157,682	29.5		267,085	38.6
労務費			69,160	12.9		72,697	10.5
経費							
1 外注費		287,532			342,234		
2 その他		20,000	307,532	57.6	10,261	352,496	50.9
当期総工事費用			534,376	100.0		692,279	100.0
期首未成工事支出金			12,725			39,502	
計			547,101			731,782	
期末未成工事支出金			39,502			27,043	
当期工事原価			507,599			704,738	

(注)

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 個別原価計算を行っております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,337,000	1,337,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,337,000	1,337,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,242,814	1,242,814
当期変動額		
株式交換による増加	-	590,761
当期変動額合計	-	590,761
当期末残高	1,242,814	1,833,576
資本剰余金合計		
前期末残高	1,242,814	1,242,814
当期変動額		
株式交換による増加	-	590,761
当期変動額合計	-	590,761
当期末残高	1,242,814	1,833,576
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	211,715	211,715
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	211,715	211,715
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	271,217	259,245
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	11,972	61,554
当期変動額合計	11,972	61,554
当期末残高	259,245	197,691
別途積立金		
前期末残高	5,316,000	5,316,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,316,000	5,316,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	493,366	550,290
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	11,972	61,554
剰余金の配当	83,987	93,852
当期純利益又は当期純損失()	128,938	292,556
当期変動額合計	56,923	324,855
当期末残高	550,290	225,435

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,292,299	6,337,250
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	83,987	93,852
当期純利益又は当期純損失()	128,938	292,556
当期変動額合計	44,950	386,409
当期末残高	6,337,250	5,950,841
自己株式		
前期末残高	558	558
当期変動額		
自己株式の取得	-	85
当期変動額合計	-	85
当期末残高	558	644
株主資本合計		
前期末残高	8,871,555	8,916,506
当期変動額		
株式交換による増加	-	590,761
剰余金の配当	83,987	93,852
当期純利益又は当期純損失()	128,938	292,556
自己株式の取得	-	85
当期変動額合計	44,950	204,266
当期末残高	8,916,506	9,120,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	201,737	249,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,610	19,435
当期変動額合計	47,610	19,435
当期末残高	249,347	229,912
評価・換算差額等合計		
前期末残高	201,737	249,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,610	19,435
当期変動額合計	47,610	19,435
当期末残高	249,347	229,912
純資産合計		
前期末残高	9,073,293	9,165,854
当期変動額		
株式交換による増加	-	590,761
剰余金の配当	83,987	93,852
当期純利益又は当期純損失()	128,938	292,556
自己株式の取得	-	85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,610	19,435
当期変動額合計	92,561	184,831
当期末残高	9,165,854	9,350,685

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 移動平均法</p> <p>(2) 包装機械 製品・仕掛品 個別法 ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法</p> <p>(3) 冷間鍛造 製品・仕掛品 総平均法</p> <p>(4) 原材料 移動平均法</p> <p>(5) 未成工事支出金 個別法</p> <p>(6) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 包装機械 製品・仕掛品 同左</p> <p>(3) 冷間鍛造 製品・仕掛品 同左</p> <p>(4) 原材料 同左</p> <p>(5) 未成工事支出金 同左</p> <p>(6) 貯蔵品 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 10～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上することとしております。 なお、当事業年度に計上すべき金額はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>売上高及び原価の計上基準 製品(包装機械の一部)および重要な請負工事については、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる場合において、工事進行基準を適用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>売上高及び原価の計上基準 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>1 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純損失は16,471千円増加しております。</p> <p>2 企業結合に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記したもののほか主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 588,937千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記したもののほか主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 1,027,794千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																				
<p>1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,325,492千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">58,609千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td style="text-align: right;">10,853千円</td> </tr> <tr> <td>その他の売上高</td> <td style="text-align: right;">22,402千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,417,357千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">39,972千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">商品売上原価</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造原材料への振替</td> <td style="text-align: right;">63,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産への振替</td> <td style="text-align: right;">542千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事原材料への振替</td> <td style="text-align: right;">103,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,083千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,743千円</td> </tr> </table> <p>3 当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,319千円です。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">976千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">211千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">407千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,193千円</td> </tr> </table> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">8,347千円</p>	製品売上高	3,325,492千円	商品売上高	58,609千円	完成工事高	10,853千円	その他の売上高	22,402千円	計	3,417,357千円	受取配当金	39,972千円	商品売上原価		製造原材料への振替	63,224千円	固定資産への振替	542千円	工事原材料への振替	103,892千円	販売費及び一般管理費	1,083千円	計	168,743千円	機械及び装置	976千円	構築物	69千円	機械及び装置	504千円	車両運搬具	211千円	工具、器具及び備品	407千円	計	1,193千円	<p>1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,785,037千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">61,979千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td style="text-align: right;">6,092千円</td> </tr> <tr> <td>その他の売上高</td> <td style="text-align: right;">22,383千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,875,492千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">38,836千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">商品売上原価</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造原材料への振替</td> <td style="text-align: right;">70,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産への振替</td> <td style="text-align: right;">20,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事原材料への振替</td> <td style="text-align: right;">63,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,220千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,750千円</td> </tr> </table> <p>3 当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,748千円です。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,728千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,123千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(除却費用他)</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,508千円</td> </tr> </table> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">49,175千円</p>	製品売上高	2,785,037千円	商品売上高	61,979千円	完成工事高	6,092千円	その他の売上高	22,383千円	計	2,875,492千円	受取配当金	38,836千円	商品売上原価		製造原材料への振替	70,978千円	固定資産への振替	20,091千円	工事原材料への振替	63,461千円	販売費及び一般管理費	1,220千円	計	155,750千円	建物	392千円	工具、器具及び備品	2千円	土地	1,728千円	計	2,123千円	建物	324千円	構築物	6千円	機械及び装置	1,094千円	車両運搬具	170千円	工具、器具及び備品	539千円	ソフトウェア	366千円	その他(除却費用他)	5千円	計	2,508千円
製品売上高	3,325,492千円																																																																																				
商品売上高	58,609千円																																																																																				
完成工事高	10,853千円																																																																																				
その他の売上高	22,402千円																																																																																				
計	3,417,357千円																																																																																				
受取配当金	39,972千円																																																																																				
商品売上原価																																																																																					
製造原材料への振替	63,224千円																																																																																				
固定資産への振替	542千円																																																																																				
工事原材料への振替	103,892千円																																																																																				
販売費及び一般管理費	1,083千円																																																																																				
計	168,743千円																																																																																				
機械及び装置	976千円																																																																																				
構築物	69千円																																																																																				
機械及び装置	504千円																																																																																				
車両運搬具	211千円																																																																																				
工具、器具及び備品	407千円																																																																																				
計	1,193千円																																																																																				
製品売上高	2,785,037千円																																																																																				
商品売上高	61,979千円																																																																																				
完成工事高	6,092千円																																																																																				
その他の売上高	22,383千円																																																																																				
計	2,875,492千円																																																																																				
受取配当金	38,836千円																																																																																				
商品売上原価																																																																																					
製造原材料への振替	70,978千円																																																																																				
固定資産への振替	20,091千円																																																																																				
工事原材料への振替	63,461千円																																																																																				
販売費及び一般管理費	1,220千円																																																																																				
計	155,750千円																																																																																				
建物	392千円																																																																																				
工具、器具及び備品	2千円																																																																																				
土地	1,728千円																																																																																				
計	2,123千円																																																																																				
建物	324千円																																																																																				
構築物	6千円																																																																																				
機械及び装置	1,094千円																																																																																				
車両運搬具	170千円																																																																																				
工具、器具及び備品	539千円																																																																																				
ソフトウェア	366千円																																																																																				
その他(除却費用他)	5千円																																																																																				
計	2,508千円																																																																																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
8	<p>8 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物 機械及び装置 土 地</td> <td style="text-align: center;">静岡市葵区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別に資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、活用度の低い資産についてのグルーピングを見直し、上記の資産についてはグルーピングを遊休資産へ変更いたしました。当事業年度において遊休資産として認識された資産グループについて、市場価格が著しく下落しているため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">173,363</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,301</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,261</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">288,759</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">464,684</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 回収可能価額の算定方法等</p> <p>回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物、構築物 機械及び装置 土 地	静岡市葵区他		金額(千円)	建物	173,363	構築物	1,301	機械及び装置	1,261	土地	288,759	合計	464,684
用途	種類	場所																	
遊休資産	建物、構築物 機械及び装置 土 地	静岡市葵区他																	
	金額(千円)																		
建物	173,363																		
構築物	1,301																		
機械及び装置	1,261																		
土地	288,759																		
合計	464,684																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	798	-	-	798
合計	798	-	-	798

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	798	184	-	982
合計	798	184	-	982

(注)普通株式の自己株式数の増加184株は、単元未満株式及び端数株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の 売買取引に係る取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりでありま す。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び事業年度末残高相当額 車両運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,337千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,219千円</td> </tr> <tr> <td>事業年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,118千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料事業年度末残 高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が 低いため、「支払利子込み法」により、算定しておりま す。</p> <p>(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料事業年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">447千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,118千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料事業年度末残高相当額は、未経過 リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末 残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」 により、算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	3,337千円	減価償却累計額相当額	2,219千円	事業年度末残高相当額	1,118千円	未経過リース料事業年度末残高相当額		1年以内	670千円	1年超	447千円	合計	1,118千円	支払リース料 (減価償却費相当額)	670千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び事業年度末残高相当額 車両運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,337千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,890千円</td> </tr> <tr> <td>事業年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">447千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料事業年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">447千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">447千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	取得価額相当額	3,337千円	減価償却累計額相当額	2,890千円	事業年度末残高相当額	447千円	未経過リース料事業年度末残高相当額		1年以内	447千円	1年超	千円	合計	447千円	支払リース料 (減価償却費相当額)	670千円
取得価額相当額	3,337千円																																
減価償却累計額相当額	2,219千円																																
事業年度末残高相当額	1,118千円																																
未経過リース料事業年度末残高相当額																																	
1年以内	670千円																																
1年超	447千円																																
合計	1,118千円																																
支払リース料 (減価償却費相当額)	670千円																																
取得価額相当額	3,337千円																																
減価償却累計額相当額	2,890千円																																
事業年度末残高相当額	447千円																																
未経過リース料事業年度末残高相当額																																	
1年以内	447千円																																
1年超	千円																																
合計	447千円																																
支払リース料 (減価償却費相当額)	670千円																																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>1 ファイナンス・リース取引（貸主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の 売買取引に係る取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりでありま す。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累 計額相当額及び事業年度末残高</p> <p>車両運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">2,626千円</td> </tr> <tr> <td>事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> </table> <p>(2) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額	2,680千円	減価償却累計額	2,626千円	事業年度末残高	53千円	受取リース料	30千円	減価償却費	26千円	<p>1 ファイナンス・リース取引（貸主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累 計額相当額及び事業年度末残高</p> <p>車両運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">2,653千円</td> </tr> <tr> <td>事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> </table> <p>(2) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	取得価額	2,680千円	減価償却累計額	2,653千円	事業年度末残高	26千円	受取リース料	30千円	減価償却費	26千円
取得価額	2,680千円																				
減価償却累計額	2,626千円																				
事業年度末残高	53千円																				
受取リース料	30千円																				
減価償却費	26千円																				
取得価額	2,680千円																				
減価償却累計額	2,653千円																				
事業年度末残高	26千円																				
受取リース料	30千円																				
減価償却費	26千円																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	943,920	585,984	357,936

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	377,298
関連会社株式	6,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,911,980千円、関連会社株式6,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">74,030千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">100,786千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">18,949千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">57,918千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,562千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">66,400千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,808千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">384,455千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">114,249千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">270,206千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">172,111千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">165,540千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">337,651千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">67,445千円</td></tr> </table>	賞与引当金	74,030千円	退職給付引当金	100,786千円	たな卸資産評価損否認額	18,949千円	繰越欠損金	57,918千円	役員退職慰労引当金	28,562千円	減損損失	66,400千円	その他	37,808千円	<hr/>		繰延税金資産小計	384,455千円	評価性引当額	114,249千円	繰延税金資産合計	270,206千円	圧縮記帳積立金	172,111千円	その他有価証券評価差額金	165,540千円	<hr/>		繰延税金負債合計	337,651千円	繰延税金負債の純額	67,445千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">81,077千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">93,552千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">27,848千円</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">57,736千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,053千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">181,615千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60,947千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">534,830千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">253,136千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">281,693千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">131,245千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">152,637千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">283,883千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,189千円</td></tr> </table>	賞与引当金	81,077千円	退職給付引当金	93,552千円	たな卸資産評価損否認額	27,848千円	減価償却の償却超過額	57,736千円	役員退職慰労引当金	32,053千円	減損損失	181,615千円	その他	60,947千円	<hr/>		繰延税金資産小計	534,830千円	評価性引当額	253,136千円	繰延税金資産合計	281,693千円	圧縮記帳積立金	131,245千円	その他有価証券評価差額金	152,637千円	<hr/>		繰延税金負債合計	283,883千円	繰延税金負債の純額	2,189千円
賞与引当金	74,030千円																																																																
退職給付引当金	100,786千円																																																																
たな卸資産評価損否認額	18,949千円																																																																
繰越欠損金	57,918千円																																																																
役員退職慰労引当金	28,562千円																																																																
減損損失	66,400千円																																																																
その他	37,808千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産小計	384,455千円																																																																
評価性引当額	114,249千円																																																																
繰延税金資産合計	270,206千円																																																																
圧縮記帳積立金	172,111千円																																																																
その他有価証券評価差額金	165,540千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債合計	337,651千円																																																																
繰延税金負債の純額	67,445千円																																																																
賞与引当金	81,077千円																																																																
退職給付引当金	93,552千円																																																																
たな卸資産評価損否認額	27,848千円																																																																
減価償却の償却超過額	57,736千円																																																																
役員退職慰労引当金	32,053千円																																																																
減損損失	181,615千円																																																																
その他	60,947千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産小計	534,830千円																																																																
評価性引当額	253,136千円																																																																
繰延税金資産合計	281,693千円																																																																
圧縮記帳積立金	131,245千円																																																																
その他有価証券評価差額金	152,637千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債合計	283,883千円																																																																
繰延税金負債の純額	2,189千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。</p>																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,746円14銭	1株当たり純資産額	1,442円48銭
1株当たり当期純利益	24円56銭	1株当たり当期純損失	48円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため 記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	128,938	292,556
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	128,938	292,556
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,249	6,070

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		投資 有価証券	その他 有価証券	(株)静岡銀行
		いすゞ自動車(株)	457,700	150,583
		(株)清水銀行	33,440	122,724
		富士急行(株)	256,029	109,580
		(株)マキタ	15,801	61,151
		鈴与(株)	75,800	58,602
		日本電信電話(株)	10,000	37,350
		焼津水産化学工業(株)	33,880	27,341
		(株)村上開明堂	21,210	24,179
		遠州鉄道(株)	300,000	21,642
		キューピー(株)	19,000	19,076
		(株)マンダム	8,700	17,652
		その他(26銘柄)	529,641	92,258
		小計	2,131,650	997,010
		計	2,131,650	997,010

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,458,625	26,384	198,744 (173,363)	2,286,265	1,580,743	48,295	705,521
構築物	238,481	1,200	1,606 (1,301)	238,075	193,605	5,866	44,469
機械及び装置	2,103,135	51,183	21,460 (1,261)	2,132,859	1,734,690	111,443	398,168
車両運搬具	109,916	3,832	4,280	109,468	96,677	7,616	12,790
工具、器具及び 備品	344,169	53,906	22,045	376,031	304,528	22,361	71,502
土地	1,487,283		303,967 (288,759)	1,183,315			1,183,315
建設仮勘定	10,080	9,516	9,516	10,080			10,080
有形固定資産計	6,751,692	146,024	561,621 (464,684)	6,336,095	3,910,245	195,582	2,425,849
無形固定資産							
ソフトウェア				44,437	15,954	6,972	28,483
その他				0			0
無形固定資産計				44,438	15,954	6,972	28,483
長期前払費用	2,462	27	37	2,452	1,379	253	1,073
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期償却額は、次のとおり配賦されております。

製品製造原価	164,448千円
その他売上原価	3,674千円
販売費及び一般管理費	34,685千円
計	202,809千円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	84	3,081		84	3,081
賞与引当金	162,938	178,084	162,938		178,084
役員退職慰労引当金	71,584	11,750	3,000		80,334

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,045
預金	
当座預金	1,614,865
普通預金	219,158
小計	1,834,023
合計	1,836,069

受取手形

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
関工商事(株)	283,815
協和電工(株)	45,903
菱和設備(株)	39,421
(株)吉和田浜松	29,753
(株)トーエネック	26,323
その他	332,261
計	757,477

B 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	107,285
" 5月	255,557
" 6月	271,450
" 7月	54,052
" 8月	69,131
計	757,477

売掛金

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本機械商事(株) (本社：大阪府大阪市)	631,983
日本機械商事(株) (本社：東京都千代田区)	393,081
コーニングジャパン(株)	94,113
(株)静岡制御	74,013
(株)第一テクノ	56,798
その他	577,573
計	1,827,563

B 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $(\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365})$
(A)	(B)	(C)	(D)		
1,290,211	8,856,760	8,319,408	1,827,563	82.0	64.2

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

完成工事未収入金

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
木内建設(株)	72,800
静岡市役所	46,235
静岡県管財課	35,903
鈴与建設(株)	11,372
宮澤電池産業(株)	6,720
その他	44,881
計	217,913

B 完成工事未収入金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $(\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365})$
(A)	(B)	(C)	(D)		
227,280	893,006	902,373	217,913	80.5	91.0

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
電機・冷熱機器	53,500
自動車用タイヤ	24,064
小計	77,565
製品	
冷間鍛造製品	29,185
小計	29,185
合計	106,751

仕掛品

区分	金額(千円)
仕掛品	
包装機械	411,906
冷間鍛造製品	150,462
環境機器	14,751
小計	577,120
未成工事支出金	
空調設備工事他	27,043
小計	27,043
合計	604,163

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
鋼材	19,146
完成部品	1,913
小計	21,060
貯蔵品	
事務用消耗品等	743
小計	743
合計	21,804

関係会社株式

銘柄		株式数(株)	取得価額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
株式	日本機械商事(株) (本社：東京都千代田区)	(注) 1 3,000	150,000	150,000
	静岡スバル自動車(株)	(注) 1 6,060,107	1,534,682	1,534,682
	(株)エコノス・ジャパン	(注) 1 500	185,860	185,860
	静岡自動車(株)	(注) 1 160,000	16,486	16,486
	静岡エンジニアリング・ サービス(株)	(注) 1 360	16,951	16,951
	(株)ビルメンテ	(注) 1 160	8,000	8,000
	日本機械商事(株) (本社：大阪府大阪市)	(注) 2 130	6,500	6,500
計		6,224,257	1,918,480	1,918,480

(注) 1 子会社
 2 関連会社

負債の部

支払手形

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川重商事(株)	121,978
菱和設備(株)	37,799
(株)セイショー	30,680
菱電エレベータ施設(株)	20,054
(株)新菱電機	16,172
その他	60,065
計	286,750

B 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	13,839
" 5月	58,553
" 6月	142,540
" 7月	71,816
計	286,750

買掛金

相手先	金額(千円)
川重商事(株)	56,269
井上特殊鋼(株)	48,326
住友ゴム工業(株)	41,301
三菱電機住環境システムズ(株)	35,357
三菱電機(株)	30,483
その他	228,311
計	440,049

工事未払金

相手先	金額(千円)
鈴与商事(株)	22,985
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	20,828
(株)富山冷熱工業	6,510
(有)ヨコヤマテクノ	5,428
(株)カワサキマシンシステムズ	4,628
その他	25,419
計	85,801

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所											
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">100万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超える金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超える金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超える金額につき	0.375%										
公告掲載方法	日本経済新聞										
株主に対する特典	なし										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第108期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年6月25日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第109期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

平成22年8月9日東海財務局長に提出

（第109期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

平成22年11月12日東海財務局長に提出

（第109期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

平成23年2月10日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月28日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年8月25日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年9月7日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年4月28日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年11月1日東海財務局長に提出

平成22年9月7日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

静甲株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 村松 淳旨 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松島 達也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静甲株式会社及びその連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、会社を株式交換完全親会社、静岡スバル自動車株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結し、平成22年6月25日開催の定時株主総会において承認された。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、静甲株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、静甲株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2．連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月28日

静甲株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員 公認会計士 村松 淳旨 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松島 達也 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、静甲株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、静甲株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

静甲株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 村松 淳旨 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松島 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静甲株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、会社を株式交換完全親会社、静岡スバル自動車株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結し、平成22年6月25日開催の定時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

静甲株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 村松 淳旨 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松島 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静甲株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。